

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月25日

【事業年度】 第65期(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 力

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 瀧川 浩二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 瀧川 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2022年2月	2023年2月	2024年2月	2025年2月	2026年2月
売上高 (千円)	12,976,641	11,679,814	12,160,519	12,898,294	14,312,812
経常利益又は 経常損失() (千円)	607,196	322,298	169,955	643,665	1,038,636
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	1,413,327	1,288,051	231,879	583,223	823,056
包括利益 (千円)	1,278,430	1,122,935	492,256	1,101,877	1,545,137
純資産額 (千円)	6,256,726	4,882,636	7,229,132	8,264,660	9,688,712
総資産額 (千円)	15,547,418	14,830,650	17,974,743	17,551,852	19,017,653
1株当たり純資産額 (円)	774.37	581.58	603.32	688.91	813.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	195.15	180.88	32.48	54.64	77.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.07	27.88	35.82	41.91	45.67
自己資本利益率 (%)	28.34	26.44	4.39	8.46	10.26
株価収益率 (倍)	3.69	-	60.25	22.24	55.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,882,911	129,293	1,015,967	415,032	2,257,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,290	806,758	782,151	619,218	802,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,051,631	550,975	2,127,846	1,453,400	1,397,948
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,816,056	1,530,122	3,975,126	2,425,302	2,553,999
従業員数 (人)	659	663	649	610	641
[外、平均臨時雇用者数]	[139]	[131]	[124]	[123]	[111]

(注 1. 第61期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、固定資産売却益等によるものであります。

4. 第62期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産を取崩し、同額を法人税等調整額へ計上等によるものであります。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月	2025年 2月	2026年 2月
売上高 (千円)	11,682,886	10,344,064	10,955,899	11,724,643	12,925,595
経常利益又は 経常損失 () (千円)	511,155	420,781	202,206	614,572	966,417
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,380,118	1,323,290	246,720	559,986	792,479
資本金 (千円)	889,190	889,190	1,889,190	1,889,190	1,889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	10,953,900	10,953,900	10,953,900
純資産額 (千円)	5,174,621	3,618,309	5,801,111	6,334,161	7,286,307
総資産額 (千円)	14,047,397	13,146,646	16,094,238	15,641,155	16,889,842
1株当たり純資産額 (円)	714.49	508.98	543.62	593.27	682.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	7.00 (-)	12.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	190.56	185.83	34.56	52.46	74.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.84	27.52	36.04	40.50	43.14
自己資本利益率 (%)	30.84	30.10	5.24	9.23	11.64
株価収益率 (倍)	3.78	-	56.63	23.16	57.27
配当性向 (%)	10.50	-	20.26	22.88	24.26
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	423 [139]	423 [131]	419 [124]	421 [123]	462 [111]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	118.8 (103.4)	100.0 (112.2)	321.7 (154.4)	204.5 (158.4)	694.5 (238.4)
最高株価 (円)	1,020	824	2,028	2,229	4,410
最低株価 (円)	612	530	529	771	1,045

- (注) 1. 第61期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第61期の当期純利益の大幅な増加は、固定資産売却益の計上等によるものであります。
4. 第62期の当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産を取崩し、同額を法人税等調整額に計上等によるものであります。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1961年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
1963年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
1965年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1969年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1970年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設。アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
1973年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
1980年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設。航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
1981年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメテルコーティング業務を開始。
1984年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1985年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1986年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立(2019年6月に吸収合併)。
1987年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社(現株式会社LIXIL)との合併会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.を設立。アルミ押出用金型の製造を開始。
1988年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
1990年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1990年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設(1993年山武郡へ移転)。放電加工の受託業務を開始。
1994年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
1997年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転。サーメテルコーティング業務を拡充。
1998年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門(メカトロ事業部)を飯山事業所から移転。
1998年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設。溶射、溶接業務を拡充。
1999年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所)へ株式店頭登録。
2000年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
2001年10月	成田事業所に表面処理工場を新設。サーメテルコーティング業務を拡充。
2001年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管。これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
2002年11月	名古屋事業所に加工センターを新設。プレス部品加工業務を拡充。
2003年7月	中華人民共和国に現地資本と合併で天津和興機電技術有限公司を設立。
2005年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
2005年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。

年月	事項
2007年3月	タイ国にHSKT CO.,LTD.を設立。(2011年9月清算終了)プレス部品の受託加工を開始。
2007年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。
2009年11月	岡山県赤磐市に岡山事業所を移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2010年12月	神奈川県座間市に横浜事業所を移転し、座間事業所に名称変更。
2011年10月	飯山事業所に岐阜事業所の塗料業務を移管。これにより岐阜事業所は廃止。
2013年2月	岡山事業所に神戸事業所の放電加工業務及び表面処理業務を移管。これにより神戸事業所は廃止。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年9月	愛知県小牧市に小牧事業所を新設。
2019年6月	株式会社ミヤギを吸収合併。
2020年1月	本社機能を新横浜に移転。
2020年1月	海外関連会社のKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化。
2020年5月	本店を神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号に移転
2020年11月	神奈川県大和市に座間事業所を移転し、大和事業所に名称変更。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行。
2022年9月	成田事業所に飯山事業所の放電加工業務を移管。これにより飯山事業所は廃止。
2022年10月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設。飯山事業所の環境マテリアル開発事業部を移管。
2025年1月	中華人民共和国の合併会社である天津和興機電技術有限公司との資本関係解消。
2025年4月	大和事業所に横浜事業所を移管。これにより横浜事業所は廃止。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社放電精密加工研究所）、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。これは2025年3月より機械設備事業と混合溶融技術を軸とした環境事業を統合することで、双方の技術力を結集し、より高度な技術開発や製品開発等でシナジー効果を発揮する環境を整える目的で環境事業を主とする横浜工場を機械設備事業を主とする大和事業所に統合したことに伴い、従来「放電加工・表面処理」に計上しておりました環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントの区分に変更しております。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工・表面処理	ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工 航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメテルコーティング等)	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金属プレス用金型部品	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス 金属プレス用金型及び金属プレス用金型部品 クロムフリー塗料	当社
	プレス部品の受託加工	当社
その他	その他の関係会社	三菱重工業株式会社

当社が開発いたしましたクロム規制(ELV、RoHS等)に対応した完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコート「ZEC-888」「ZEC-W」「ZEC-F」であります。

(1) 放電加工・表面処理

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

表面処理は、米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工を行っております。

(2) 金型

当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

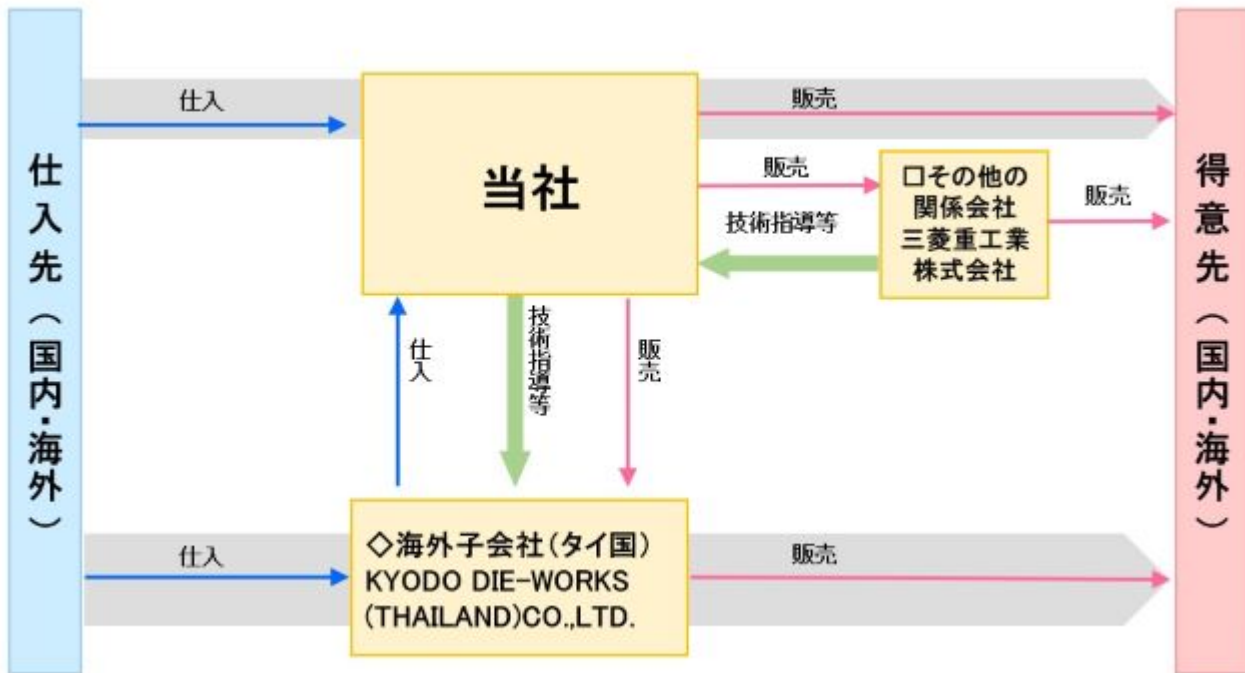
(3) 機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点()の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、及び当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことです。

クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。
 連結子会社 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱重工業株式会社 3	東京都千代田区	百万円 265,608		35.10	・放電加工・表面処理の受注先
(連結子会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 2	タイ国 Pathumthani	千タイバーツ 20,000	金型	51.00	・金型の受注先 ・当社役員の兼任1名 ・当社従業員の出向2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD. は特定子会社であります。
 3. 有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	306 (51)
金型	258 (32)
機械装置等	36 (19)
全社(共通)	41 (9)
合計	641 (111)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
462(111)	40.9	12.1	6,003,634

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	306 (51)
金型	79 (32)
機械装置等	36 (19)
全社(共通)	41 (9)
合計	462 (111)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者2名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
0	86.7	66.3	71.6	72.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

社会の中長期的な動向として、持続可能な社会を目指した脱炭素社会や資源循環社会への移行が進むとともに、また同時に、成長減速や高インフレ、地政学的リスクの高まりといった問題があり、変動性と不確実性が一層増大すると見込まれます。

このような状況下で、当社グループはサステナビリティ方針の大元の目標である「持続可能な社会の実現に貢献するコト作り企業として、創造的な発想と技術で人と社会のために必要なカタチを提供する」企業を目指し、このビジョンを具現化するために、『中期経営計画2027』に沿って、2025年2月期から2027年2月期までの3年間の経営を進めております。

2025年2月期及び2026年2月期は、利益創出体制を強化し、計画を上回る状況で推移しました。最終年度である2027年2月期は、その成果をさらに高めるとともに目標達成に向けた準備を進めてまいります。

長期ビジョン

サステナブル社会に必要なものづくり技術を提供し続けて100年企業となるための基盤を構築する。

中期重点方針

「改革の推進」

成長への組織改革と人的資本投資の推進及び体制の整備

当社グループは、経営の健全化及び新しいチャレンジをするための体制の整備を促進し、「中期経営計画2024」で進めていた市場の変化に合わせた組織改革及び人的資本投資をさらに推進させて、新たな成長を実現するための経営基盤を構築してまいります。

「収益基盤の強化」

事業ポートフォリオの再設定

当社グループは、収益性・成長性等の観点から事業ポートフォリオを適宜見直して再設定し、投資配分の最適化を行い、リソースの有効活用と効率化を促進し、企業価値の向上を図ってまいります。

標準化と自動化による業務改革の推進

当社グループは、製造現場の効率化とものづくり改革を促進するべく、製造部門とは独立したエンジニアリング部門を設置しており、製造現場における課題のデジタルツールによる可視化と分析を強化し、迅速な問題解決と改善サイクルの加速につなげてまいります。加えて作業プロセスの標準化を進めて業務改革を推進し、生産性の向上に寄与してまいります。

「成長基盤の強化」

長期ビジョンを背景とした技術開発への取り組み

当社グループは、当社長期ビジョンを実現すべく、サステナブル社会に必要なモノづくりとして、カーボンニュートラル社会を実現するための新しい市場分野に事業展開をしております。今後はさらなる技術開発をもって新しい社会への新製品実装に貢献できる企業を目指してまいります。

海外展開を拡大し、成長事業の国際競争力強化

当社グループは、成長事業の国際競争力の強化に努めており、特に欧米市場におけるガスタービン事業の受注が拡大しております。今後は、エネルギーミックスへの対応力をさらに高め、海外展開を拡大してまいります。

「経営基盤の強化」

ESG経営の体制構築

当社グループは、SDGsを積極的に推進し、E（環境）・S（社会）・G（企業統治）及びサステナビリティを巡る課題に対応するために、マテリアリティの実現に向けて全社員が一丸となって取り組む体制を構築し、サステナビリティへの取り組みを推進してまいります。

ステークホルダーから安心・信頼される会社

当社グループは、ステークホルダー（当社グループに関わる全ての人々）との対話を通じ、皆様から安心・信頼される健全経営を推進し、人権に関する規範の遵守や多様性の尊重などに努め、ステークホルダーとの健全で良好な関係の構築と維持に尽力してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス、戦略及び指標と目標、リスク管理について

ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティへの対応を、重要なリスク管理の一部として、また企業の重要な社会的責任として位置づけており全社が一丸となって積極的に推進しております。

そのための体制として、当社グループは、代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役及び委員長が指名した者により構成しているサステナビリティ委員会を設置し、年2回開催しております。当該委員会では、当社のサステナビリティ経営全体の方針の検討、重要なサステナビリティ課題（マテリアリティ）特定の検討やモニタリングなどを行っております。

戦略及び目標と指標

当社グループは、中長期的な企業価値の向上の観点から以下の「サステナビリティ基本方針」及び「カーボンニュートラル宣言」を制定しました。また、サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）を以下のとおり設定いたしました。

サステナビリティ基本方針

当社グループは、「持続可能な社会の実現に貢献するコト作り企業として、創造的な発想と技術で人と社会の為に必要なカタチを提供する」という基本的な考えのもと、企業理念の実践を通じて、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

カーボンニュートラル宣言

当社グループは、事業活動によって排出されるCO2について、2040年度までに排出量を2020年度比で50%削減し、2050年までにCO2排出量ネットゼロの実現を目指してまいります。また、世界が直面する気候変動問題の解決に向けた脱炭素・資源循環型社会の実現に貢献する製品・技術の開発に真摯に取り組んでまいります。

重要課題（マテリアリティ）

脱炭素・資源環境型社会への貢献

社会及び環境に資する高品質な製品・技術の開発提供

健康で快適な職場環境づくりの推進

コンプライアンスの徹底

安定した収益と経営基盤の強化

この方針のもとに、ESG・SDGsをはじめとしたサステナビリティに関する内外の情勢を踏まえて、今後ともサステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）に対してより一層取り組んでまいります。

リスク管理

当社グループは、持続的な成長を確保するため「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理体制の強化を図っております。執行役員を委員長とするBCP・リスク管理委員会を設置し、原則半期に1回開催し、リスクの評価、対策等、広範なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。また、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

また、当社の内部監査部署である監査室が、リスク管理体制全般の適切性、有効性を検証しております。

(2) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、社員のために安全で衛生的な職場環境や中核人材の登用等における多様性を確保し、研修と教育に努め、社員が豊かな人生を築いていくことを支援することを方針としております。

当社グループは、労働者人口の減少に対応し、新たな成長を実現するためには、取締役会や経営陣を支える管理職層においてジェンダー・国際性・職歴・年齢などの多様性が確保され、それらの中核人材が経験を積みながら、取締役や経営陣に登用される仕組みを構築することが極めて重要であると認識しております。こうした多様性の確保に向けて取締役会が主導的にその取り組みを促進し監督を行い、以下の施策を実施してまいります。

ア．中核人材の登用などにおける多様性の確保についての考え方と測定可能な目標

- ・当社は、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しており、性別、年齢、国籍や職歴に囚われない人材の採用方針、有期雇用から正社員への登用を行っております。特に女性役員、女性管理職の登用は急務と考えており、「一般事業主行動計画」のポジティブアクションとして、2025年までに女性役員を1名、女性管理職の割合を全管理職の2%以上の割合で登用することを目標としており、2023年5月開催の株主総会において女性社外役員1名が選任されましたが、女性の管理職の登用が遅れております。計画を変更し、2028年までに女性管理職の割合を全管理職の5%以上とするため、女性従業員を対象とした「リーダー養成プログラム」を定期的実施し、管理職として必要な教育を実施してまいります。併せて、女性従業員の母数を増やすため、引き続き女性の積極的な採用を継続し、計画的な女性管理職候補者の輩出に向けた取り組みを促進してまいります。

イ．多様性に向けた人材育成方針、社内環境整備方針

- ・当社は、多様性確保に向けて「従業員の満足度の向上」、「個人のキャリア開発の推進」、「プロジェクト活動による成功体験の提供」などを推進しております。具体的には、従業員アンケート、キャリア開発面談、1on1などを通じ、従業員の声を吸い上げ、従業員が安心して働き、成長できる環境の構築を図っております。また、部門を横断したプロジェクト活動を通じ、組織の活性化を図ってまいります。

また、2025年より従業員の仕事の成果や改善活動、プロジェクト活動を評価するための表彰制度を導入し、モチベーションの向上、チームワークの向上を図り、従業員のエンゲージメントを高める施策を進めてまいります。

ウ．教育研修・人材開発方針

- ・当社は、企業の持続的な成長及び、企業理念の継承、サクセッションプランの推進を行うため、従業員教育の拡充を行っております。当社グループの優秀人材を定義し、「人間性(利他の精神)」「能力(知識・経験・実績)」「姿勢(HSKマインド)」の3つを向上し、自ら学ぶ姿勢を持った付加価値の高い人材を育成していきます。業務ローテーション、OJTによる経験学習、階層教育やEラーニングによるビジネススキル、資格取得支援、外部出向などによる技術・技能習得、シニアキャリア教育、リスキリング教育などを実施してまいります。

(3) 従業員エンゲージメントの状況

当社は、2024年3月より人事制度を大幅改定し、「職能資格等級制度」から「役割等級制度」へ変更し、今までの単一職種から、「マネジメント職、技術企画職、スタッフ職、テクニカル職」の4種類に拡充しました。また、福利厚生の充実や、家庭と仕事の両立に向けた各種施策を実施することで、従業員の多様なキャリアニーズに答え、エンゲージメントの向上に努めてまいります。

定着率（離職者数 ÷ 期初の従業員数 × 100）の推移

	離職率	定着率	離職者数	平均勤続年数
2026年2月期	3.0%	97.0%	15名	12.13年
2025年2月期	6.0%	94.0%	25名	13.05年

(4) 女性活躍推進法に基づく、女性管理職比率、男性の育児休業等取得率、男女間賃金格差の数値

対象期間：2025年3月～2026年2月

取締役に占める 女性役員の割合	管理職に占める女 性労働者の割合	男性の育児休業 等取得率	男女の賃金格差		
			全労働者	正規雇用労働者 1	非正規雇用労働者 2
14%	0%	86.7%	66.3%	71.6%	72.8%
			正社員と時給労働を分けて計算を行った場合の 男女の賃金格差		
				78.4%	77.6%

1．正規雇用労働者は、正社員及び無期雇用契約に転換した時給労働者

2．非正規雇用労働者とは、有期雇用契約の労働者

当社においては関連する指標のデータ管理とともに具体的な取組みが行われているものの、在外子会社においては関連する指標のデータ管理までは行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、上記指標に関する目標及び実績は、国内で事業を営む提出会社のみを記載しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、発生しうるリスクの未然防止及び発生したリスクの低減をするための管理体制を整備し、業務の円滑な運営に資することを目的としてリスク管理規程を制定しております。

リスク管理体制は、代表取締役社長を委員長とする「BCP・リスク管理委員会」を設置してグループ全体のリスクを総括的に管理することとしており、定期的にリスクの洗い出し及び評価を行っております。

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の68.1%が三菱重工業グループ、NGKグループ、川崎重工業グループ、LIXILグループの主要得意先4社グループで占められております。三菱重工業グループからは、主に産業用ガスタービン部品の放電加工及び、表面処理の業務並びに航空機エンジン部品を、NGKグループからは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型を、川崎重工業グループからは、航空機エンジン部品の表面処理業務等を、LIXILグループからは、アルミサッシ等を成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応として、顧客基盤拡大の取り組みや提供サービスの多様化などによりリスク顕在化の影響の緩和に継続的に努めてまいります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業グループ	4,812,350	37.3	6,133,463	42.9
LIXILグループ	1,685,387	13.1	1,698,201	11.9
NGKグループ	847,714	6.6	775,212	5.4
川崎重工業グループ	827,846	6.4	1,135,973	7.9

(2) 製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、品質システム管理室及び品質管理部門を中心として品質マニュアルを定義して、社員向け教育など継続的な改善を進め、品質の徹底管理に取り組んでおります。

(3)自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に2箇所、愛知県に3箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所、また、海外においてはタイ国に1箇所があり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、当社グループでは、有事の際、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、被災状況の把握と対応の指示命令を行います。また、火災保険等に加入し、自然災害による損失リスクに備えております。顧客、取引先、従業員等の人命尊重を最優先とした上で、営業の継続又は早期の営業再開に向けて対応してまいります。

(4)生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、原材料高騰については、販売価格への適正な反映や調達ルートの多様化に取り組んでおります。人材流出については、当社グループでは新卒採用だけでなく、専門性の高い人材の中途採用を進めております。また、結婚や育児、介護等の理由により退職した人材を再度雇用する「ジョブリターン制度」の採用など多様な働き方に対応できる仕組みの整備にも努めております。

(5)資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、金利スワップ契約などにより固定金利と変動金利の変動に対応しております。

(6)財務制限条項について

コミットメントライン契約及び借入金のうち、タームローン及びシンジケートローンには一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、安定的な業績を確保するため、利益率の向上に努めてまいります。

(7)情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通して顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しており、安全管理に努めておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、「情報セキュリティ規程」に基づく積極的な情報セキュリティ活動（教育訓練含む）を展開するとともにセキュリティ関連の情報収集に努めてまいります。

(8)減損損失

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により減損損失が発生し、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、有形・無形固定資産について減損の兆候判定と減損損失の認識及び測定を行うための手続きを整備・運用するとともに、投資時の投資回収等の検証やその後のモニタリングを通じて早期の兆候把握に努めてまいります。

(9)繰延税金資産の計上

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、前提条件である利益計画が達成できないなど将来の課税所得の見積りについて見直しとなり繰延税金資産の減少が必要となる場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っておりますが、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、基準とした利益計画の実現可能性について慎重に検討を行い、合理的に見積もった課税所得についてのみ繰延税金資産を計上することとしております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2025年3月1日~2026年2月28日)におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要に加え、雇用・所得環境の改善が見られ、国内景気の下支えとなりました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の低迷や米国の関税政策の動向、複雑化する世界情勢などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向においては、住宅分野および交通・輸送分野は各市場における需要の鈍化を背景に低調に推移いたしました。一方、AIの普及に伴う世界の電力需要の増加を受け環境・エネルギー分野が伸長し、旅客や貨物需要の増加を背景とした航空機需要の増加および世界的な防衛力強化に向けた動きにより航空・宇宙分野も堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、伸長するガスタービン部品および防衛装備品の需要に対応すべく、生産能力拡大に向けた取り組みを着実に進めるとともに、横浜工場の大和事業所への集約などを通じて、効率的な事業運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は14,312百万円(前年同期比11.0%増)となり過去最高値を更新しました。利益につきましては、一部製品の価格改定に加え、環境・エネルギー関連および航空・宇宙関連の生産拡大が寄与し、営業利益は1,122百万円(同63.0%増)となり過去最高値を更新しました。各段階利益は営業利益の増加を主因として増益となり経常利益は1,038百万円(同61.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は823百万円(同41.1%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「放電加工・表面処理」に計上していた環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントに区分を変更しており、当連結会計年度における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいております。また、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連では、旅客や貨物需要の増加を背景とした航空機需要の増加により航空機エンジン部品の需要が増加しました。さらに安全保障強化のための防衛力整備計画の大幅拡充を背景に防衛装備品の需要が増加いたしました。環境・エネルギー関連では、引き続き、ガスタービン部品は電力需要の増加に伴い受注が増加しました。以上の要因により前年同期比で増収となりました。利益面では、増収および生産性向上に加え、前期に実施した一部製品の価格改定の効果により、増益となりました。

その結果、売上高は9,906百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は2,025百万円（同40.5%増）となりました。

金型

金型は、住宅関連では、省エネ基準適合義務化に伴う駆け込み需要の反動により、国内向けのアルミ押出用金型は減収となりましたが、海外子会社における需要の増加により増収となりました。一方で、交通・輸送関連では、セラミックスハニカム押出用金型における大型製品の受注が減少し、減収となりました。セグメント全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、国内のアルミ押出用金型の減収により減益となりました。

その結果、売上高は3,367百万円（同1.5%増）、営業利益は297百万円（同10.8%減）となりました。

機械装置等

機械装置等は、機械設備関連では、プレス機の販売が増加したものの、プレス機付帯設備およびMF混合溶融装置等の販売が減少したため、機械設備全体では減収となりました。一方で交通・輸送関連では、自動車関連プレス部品が価格改定の効果により前年同期に比べ増収となりました。以上の要因によりセグメント全体では前年同期比で減収となりました。利益面では、自動車関連プレス部品が価格改定の効果により採算は改善したものの、機械設備の減収の影響が大きく微減となりました。

その結果、売上高は1,039百万円（同16.1%減）、営業利益は33百万円（同7.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、8,074百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加140百万円、電子記録債権の減少99百万円、仕掛品の増加356百万円、原材料及び貯蔵品の減少89百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加し、10,943百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加125百万円、リース資産の増加767百万円、投資有価証券の増加401百万円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し、5,038百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加186百万円、短期借入金の減少1,234百万円、リース債務の増加146百万円、賞与引当金の増加87百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ606百万円増加し、4,290百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加264百万円、リース債務の増加593百万円、退職給付に係る負債の減少377百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加し、9,688百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加694百万円、為替換算調整勘定の増加66百万円、退職給付に係る調整累計額の増加281百万円、非支配株主持分の増加93百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、2,553百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,257百万円（前年同期は415百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益944百万円、減価償却費862百万円、売上債権の減少額149百万円、棚卸資産の増加291百万円、仕入債務の増加277百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、802百万円（前年同期は619百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出786百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,397百万円（前年同期は1,453百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少額（純額）1,400百万円、長期借入金の増加額（純額）429百万円、配当金の支払額128百万円、リース債務の返済による支出299百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	35.8%	41.9%	45.7%
時価ベースの自己資本比率	116.2%	73.9%	238.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	14.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8	7.8	25.2

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	10,385,211	121.2
金型	3,442,832	105.4
機械装置等	948,550	72.2
合計	14,776,594	112.3

(注) 上記金額は、販売価格によって表示しております。

受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	11,354,058	130.8	4,237,810	151.9
金型	3,481,858	103.7	548,243	126.5
機械装置等	1,078,571	87.9	278,314	116.4
合計	15,914,488	120.0	5,064,368	146.3

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	9,906,432	118.8
金型	3,367,068	101.5
機械装置等	1,039,311	83.9
合計	14,312,812	111.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業グループ	4,812,350	37.3	6,133,463	42.9
LIXILグループ	1,685,387	13.1	1,698,201	11.9
日本碍子グループ	847,714	6.6	775,212	5.4
川崎重工業グループ	827,846	6.4	1,135,973	7.9

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内包しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ11.0%増の14,312百万円となりました。放電加工・表面処理セグメントでは、航空・宇宙関連の航空機エンジン部品及び防衛装備品に加え、環境・エネルギー関連のガスタービン部品はラインの増設を見据えた前倒し出荷による増収、遠心圧縮機部品は石油、ガス産業における生成需要の増加により増収となりました。金型セグメントでは、住宅関連で国内向けのアルミ押出用金型が省エネ基準適合義務化に伴う駆け込み需要の反動の影響により減収しましたが、海外子会社のアルミ押出用金型が需要が増加し増収となりました。また、交通・輸送関連では、セラミックスハニカム押出用金型が大型製品の受注が減少し減収となりました。機械装置等セグメントでは、機械設備関連で計画していたプレス機及びプレス付帯設備の販売は増加したものの、MF混合溶融装置等の販売が減少したことで減収となりました。以上のように機械装置等セグメントが減収ではありましたが、放電加工・表面処理セグメントの増収でカバーした結果となり、全体で増収となりました。

(営業費用及び営業利益)

売上原価と販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度に比べ8.0%増の13,189百万円となりました。その主な要因は、増収により売上原価が増加したことによるものです。また、人件費等の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、営業利益は1,122百万円(前連結会計年度比63.0%増)となりました。

なお、セグメント別の当連結会計年度の経営成績等は(経営成績等の状況の概要)(1)経営成績の状況に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は14百万円(同26.4%減)、営業外費用は99百万円(同51.3%増)となっております。営業外収益減少の主な要因は、受取利息及び受取配当金の減少によるものです。営業外費用増加の主な要因は、支払利息の増加などによるものです。

(特別損益)

特別利益は22百万円(前連結会計年度は90百万円)、特別損失は116百万円(前連結会計年度は99百万円)となっております。特別利益減少の主な要因は、前連結会計年度で政策保有株式の売却益があったことによるものであります。特別損失増加の主な要因は固定資産除却損が増加したことなどによるものです。

(税金費用及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を合計した税金費用は、92百万円(前連結会計年度は28百万円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益823百万円(前連結会計年度は583百万円)となりました。なお、売上高当期純利益率は5.75%(前連結会計年度は4.52%)となっております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

イ．事業環境要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」にも記載いたしましたとおり、主要得意先4社グループで当社グループの売上高の68.1%(2026年2月期)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要4社グループ以外の得意先や、自社製品でありますデジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」、クロムフリー塗料、混合溶融機の拡販を進め、相対的にこれら主要4社の比率を下げしていく所存であります。

ロ．収益変動要因

当社グループには多数の事業所があり、且つ多数の事業を営んでいることから、これらに係る土地、建物及び生産設備等の固定資産について減損会計の適用による減損損失の計上が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(経営成績等の状況の概要)(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の財源を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金については、自己資金を基本としており、設備投資については、自己資金の他に、金融機関からの借入金等による資金調達を基本としております。

なお、資本の財源につきましては以下のような分析をしております。

イ．財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施しておりますが、更に拡大していく計画です。

ロ．財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、19,017百万円となりました。この主な変動要因は、流動資産が280百万円増加し、固定資産が1,185百万円増加したことによるものであります。負債については、流動負債が565百万円減少し、固定負債は長期借入金の増加264百万円、リース債務の増加593百万円、退職給付に係る負債の減少377百万円などにより606百万円増加しました。なお、純資産は、利益剰余金の増加694百万円、その他有価証券評価差額金の増加271百万円、為替換算調整勘定の増加66百万円、退職給付に係る調整累計額の増加281百万円、非支配株主持分の増加93百万円などにより、前連結会計年度末より1,424百万円増加して9,688百万円となり、自己資本比率は3.76ポイント増加して45.67%となりました。

経営成績・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、サステナビリティ方針の大元の目標である「持続可能な社会の実現に貢献するコト作り企業として、創造的な発想と技術で人と社会のために必要なカタチを提供する」企業を目指し、このビジョンを具現化するために、『中期経営計画2027』に沿って、2025年2月期から2027年2月期までの3年間の経営を進めております。

なお、経営成績・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、『中期経営計画2027』の最終年度である2027年2月期に売上高147億円と営業利益率6.1%を目標とすべき経営指標として掲げております。初年度である前連結会計年度の2025年2月期は、利益創出体制を強化したことにより営業利益率は5.3%、2年目である当連結会計年度の2026年2月期は、営業利益率7.8%となり、その成果を一層高めるとともに最終年度の目標達成に向けて進めてまいります。

さらに、長期的な目標として「営業利益率10%以上」を客観的な指標として掲げ、様々な施策に取り組んでまいります。

また、売上高の97.0%(2026年2月期)を受託加工が占めていることから、自社製品でありますデジタルサーボプレス機「ZENFormer」「ZENFormer nano」、クロムフリー塗料、混合溶融機の拡販を推し進め、受託加工の売上高に占める主要得意先4社グループの比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2027年2月期までの3か年を対象とする「中期経営計画2027」に沿って経営を進めております。初年度の2025年2月期は事業部制から本部制への移行を行い、採算意識を高め、全社で効率的な経費管理を行うなど利益創出に注力した事業活動を推進し、収益性の改善を図りました。2年目である2026年2月期は、利益創出体制が一段と進み、成長分野の需要増加への機動的な対応により、売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。

最終年度である2027年2月期において、これまでの成果の定着・拡大に努めるとともに、同計画の最終年度目標の達成に向けて取り組みを進めてまいります。

さらに、当社グループの長期的な成長と企業価値の向上を図るべく、100年企業となるための基盤を構築してまいります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を事業所ごとセグメント単位で判定しており、結果、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、減損損失の認識及び測定にあたっては、市場環境の見通し等を踏まえた事業計画に基づいて慎重に検討しております。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

当社は、三菱重工業株式会社との間で2024年1月30日付資本業務提携契約書を締結しておりますが、改正府令の施行日より前に締結された契約であるため、記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、事業所により技術内容が異なることから、各事業所において研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は31百万円(売上高比0.22%)です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,800百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

放電加工・表面処理につきましては、生産設備の更新を中心に1,322百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、生産設備の更新を中心に294百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、生産設備を中心に134百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	103,653	98,444	62,659 (4,495.00)	78,179	5,622	348,559	54 [25]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工 ・表面 処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	85,296	249,190	452,771 (10,097.37)	219,016	13,469	1,019,743	47 [11]
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工 ・表面 処理	放電加工設備 表面処理設備	467,329	246,170	308,387 (22,907.80)	1,190,923	17,833	2,230,643	137 [14]
成田事業所 (千葉県山武郡 横芝光町)	放電加工 ・表面 処理	放電加工設備 表面処理設備	346,344	146,264	501,894 (13,435.00)	147,911	10,722	1,153,138	38 [8]
春日井工場 (愛知県春日井市)	放電加工 ・表面 処理	表面処理設備	14,338	12,776	35,898 (1,952.62)	-	10,656	73,669	16 [7]
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工 ・表面 処理	航空部品生産 設備	43,050	203,760	349,349 (38,194.61)	193,870	22,764	812,794	92 [20]
若狭工場 (福井県三方上 中郡若狭町)	機械装置 等	金型製造設備	33,823	0	74,399 (6,790.38)	0	73	108,295	19 [11]
大和事業所 (神奈川県大 和市)	機械装置 等	機械装置製造 他	776,983	72,889	2,526,482 (16,164.83)	8,067	22,047	3,406,470	32 [10]
本社 (神奈川県横浜 市港北区等)	全社統括 業務	統括業務施設 賃貸設備	20,876	0	- [2,314.05]	20,867	13,004	54,748	27 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 土地面積の[]内は賃借中のものを示し外数で表示しております。賃借料は61百万円であります。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	12,219
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工・表面処理	金型製造設備(リース)	7,236
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	15,901
成田事業所 (千葉県山武郡横芝光町)	放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	5,875
春日井事業所 (愛知県春日井市)	放電加工・表面処理	航空機部品製造設備 (リース)	1,672
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工・表面処理	航空機部品製造設備 (リース)	14,666
若狭事業所 (福井県三方上中郡)	機械装置等	機械製造設備(リース)	6,157
大和事業所 (神奈川県大和市)	機械装置等	機械製造設備(リース)	36,817
本社 (神奈川県横浜市)	全社統括業務	コンピューターシステム (リース)	6,619

(2) 在外子会社

2026年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KYODO DIE- WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 Pathumth ani	金型	金型製造 設備	40,579	562,704	100,331 (4,046.86)		16,250	719,865	179 []

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,953,900	10,953,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,953,900	10,953,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月28日 (注)1	3,546,100	10,953,900	1,000,000	1,889,190	1,000,000	1,757,934

(注)1. 有償第三者割当

発行株数	3,546,100株
発行価格	564円
資本組入額	282円
割当先	三菱重工業株式会社

(5) 【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	41	55	42	13	5,969	6,125	
所有株式数(単元)	-	6,979	3,665	57,992	3,199	25	37,574	109,434	105
所有株式数の割合(%)	-	6.39	3.35	52.99	2.92	0.02	34.33	100.00	

(注) 自己株式273,100株は、「個人その他」に2,731単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3-2-3	3,746	35.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	6.87
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	408	3.83
株式会社二村	神奈川県厚木市戸室3-17-2	389	3.64
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6	379	3.55
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249番地	272	2.55
二村 勝彦	神奈川県厚木市	242	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	192	1.80
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	181	1.69
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2-56	180	1.68
計		6,726	63.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式273千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,670,300	106,703	
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	10,953,900		
総株主の議決権		106,703	

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区新 横浜3-17-6	273,100	-	273,100	2.49
計		273,100	-	273,100	2.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処 分)	4,085	6,678		
保有自己株式数	273,170		273,170	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末(年一回)に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円といたしました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2026年4月21日 取締役会決議	192,253	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。また同時に、経営の有効性・透明性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス(法令遵守)の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカンタビリティ(説明責任の履行)が重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2019年5月24日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会、監査室、会計監査人による連携により透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。このほか、各部門間の連絡、協議をより緊密に行うため、経営会議を原則月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。会計監査人には保森監査法人を選任しており、また、内部監査組織として監査室を設置しております。

2019年5月24日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監督機能の強化を図ることができるためであります。また、社外取締役の参画によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を目的としております。

会社の機関の内容は提出日(2026年5月25日)現在で次のとおりであります。

(a) 取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、取締役4名及び監査等委員である取締役3名の計7名(うち社外取締役3名)で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催して経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

議長： 代表取締役社長 村田力

構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役上級執行役員 高橋孝二、社外取締役 伊藤真理子

取締役常勤監査等委員 細江廣太郎、社外取締役監査等委員 須郷知徳

社外取締役監査等委員 江田信之

また、当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席回数
代表取締役社長	村田 力	16回/16回(出席率100%)
取締役常務執行役員	瀧川 浩二	16回/16回(出席率100%)
取締役常務執行役員	矢部 純	3回/3回(出席率100%)
取締役上級執行役員	高橋 孝二	13回/13回(出席率100%)
社外取締役	伊藤 真理子	16回/16回(出席率100%)
取締役常勤監査等委員	細江 廣太郎	16回/16回(出席率100%)
社外取締役監査等委員	須郷 知徳	16回/16回(出席率100%)
社外取締役監査等委員	江田 信之	16回/16回(出席率100%)

(注) 1. 矢部純氏は任期満了により、2025年5月23日開催の第64期定時株主総会の終結の時をもって当社取締役を退任しております。

当社は、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び、「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社取締役は8名(内、社外取締役3名)となります。当該議案が承認可決された場合の取締役会の構成は以下の予定です。

議長： 代表取締役社長 村田力

構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役上級執行役員 高橋孝二、
取締役上級執行役員 高沢祐之、社外取締役 伊藤真理子
取締役常勤監査等委員 吉田貴彦、社外取締役監査等委員 須郷知徳
社外取締役監査等委員 江田信之

(b) 監査等委員会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行について監査・監督を行います。監査等委員である取締役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し意見を述べる他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査・監督を行います。

委員長： 取締役常勤監査等委員 細江廣太郎

構成員： 社外取締役監査等委員 須郷知徳、社外取締役監査等委員 江田信之

また、当事業年度において、監査等委員会は13回開催しており、出席状況については「(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況」に記載しております。

当社は、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合の監査等委員会の構成は以下の予定です。

委員長： 取締役常勤監査等委員 吉田貴彦

構成員： 社外取締役監査等委員 須郷知徳、社外取締役監査等委員 江田信之

(c) 指名報酬委員会

有価証券報告書提出日現在、指名報酬委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、指名や報酬などの特に重要な事項の検討にあたり、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより、取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任を強化することを目的として、予め定める年間スケジュールによるほか、必要に応じて随時開催することとしております。

委員長： 社外取締役 伊藤真理子

構成員： 社外取締役監査等委員 須郷知徳、社外取締役監査等委員 江田信之

また、当事業年度において当社は指名報酬委員会を9回開催しており、出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席回数
社外取締役	伊藤 真理子	9回/9回(出席率100%)
社外取締役監査等委員	須郷 知徳	9回/9回(出席率100%)
社外取締役監査等委員	江田 信之	9回/9回(出席率100%)

当社は、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び、「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合の指名報酬委員会の構成は以下の予定です。

委員長： 社外取締役 伊藤真理子

構成員： 社外取締役監査等委員 須郷知徳、社外取締役監査等委員 江田信之

(d) 会計監査人

当社は、保森監査法人と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。

(e) 経営会議

有価証券報告書提出日現在、経営会議は、当社の常勤の取締役、監査等委員である取締役及び経営会議に指名された者等により構成され、原則月1回開催しております。取締役会とは別に経営の基本戦略の討議等を行っております。

議長： 代表取締役社長 村田力

構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役上級執行役員 高橋孝二
取締役常勤監査等委員 細江廣太郎

当社は、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び、「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合の経営会議の構成は以下の予定です。

議長： 代表取締役社長 村田力

構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役上級執行役員 高橋孝二
取締役上級執行役員 高沢祐之
取締役常勤監査等委員 吉田貴彦

(f) サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とした委員会であり、委員長が指名した者により構成しており年2回開催しております。当社グループのサステナビリティ経営全体の方針の検討、重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)特定の検討やモニタリングなど行うことにより、当社グループのコーポレートブランドの価値向上を図る目的であります。

委員長： 代表取締役社長 村田力

構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役上級執行役員 高橋孝二
取締役常勤監査等委員 細江廣太郎

当社は、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び、「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合のサステナビリティ委員会の構成は以下の予定です。

委員長： 代表取締役社長 村田力

構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役上級執行役員 高橋孝二
取締役上級執行役員 高沢祐之、取締役常勤監査等委員 吉田貴彦

(g) コンプライアンス委員会

有価証券報告書提出日現在、コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とした委員会であり、委員長が指名した者により構成しており原則として半期毎に開催しております。「コンプライアンス委員会要領」で定められた運営に従ってコンプライアンスの観点から協議を行っております。

委員長： 代表取締役社長 村田力

構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役上級執行役員 高橋孝二
取締役常勤監査等委員 細江廣太郎

当社は、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び、「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合のコンプライアンス委員会の構成は以下の予定です。

委員長： 代表取締役社長 村田力

構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役上級執行役員 高橋孝二
取締役上級執行役員 高沢祐之、取締役常勤監査等委員 吉田貴彦

(h) 内部統制システム推進委員会

有価証券報告書提出日現在、内部統制システム推進委員会は、代表取締役社長を委員長とした委員会であり、委員長が指名した者により構成しており年2回開催しております。金融商品取引法及び同施行令等に規定される決算財務報告の適正性を確保する観点から、当社および当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度の構築及び適切な運営を図るために日々の業務を通じ部門の内部統制システムの構築、管理を行っております。

委員長： 代表取締役社長 村田力

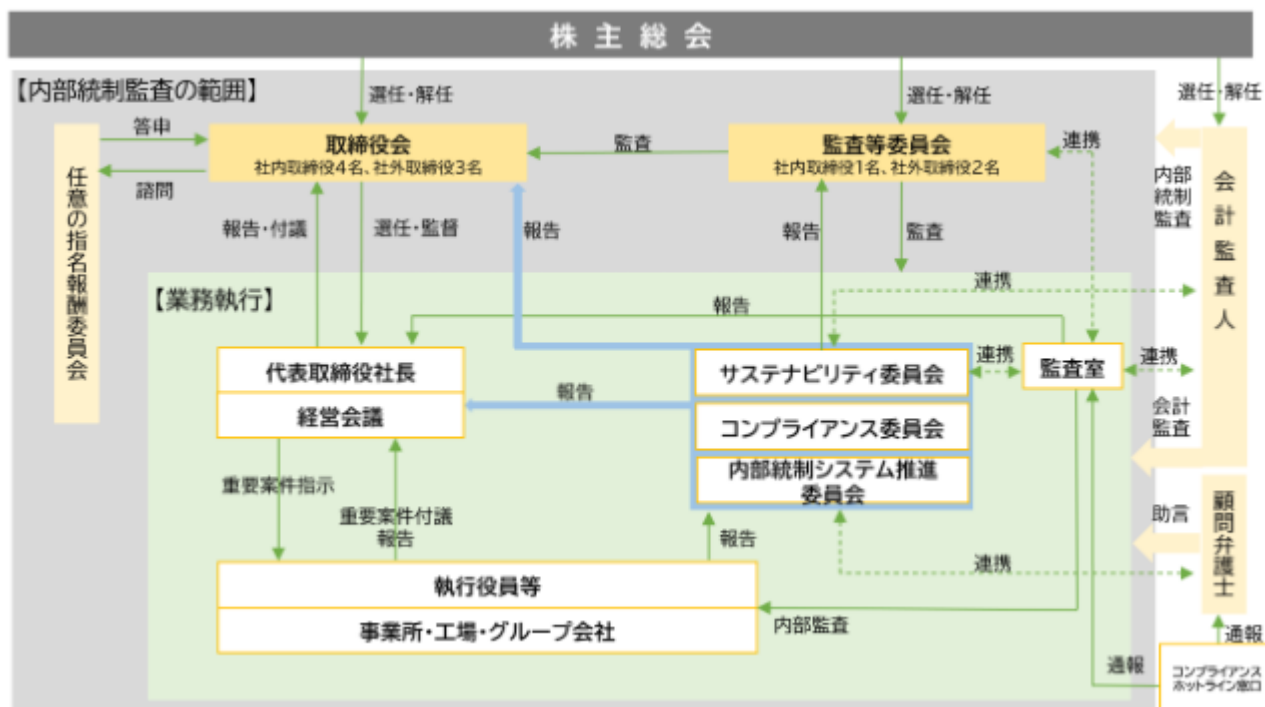
構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役常勤監査等委員 細江廣太郎

当社は、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び、「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合の内部統制システム推進委員会の構成は以下の予定です。

委員長： 代表取締役社長 村田力

構成員： 取締役常務執行役員 瀧川浩二、取締役常勤監査等委員 吉田貴彦

当社の機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



その他の企業統治に関する事項

(a) 内部統制システムの整備状況

当社は、2022年12月16日開催の取締役会決議において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を次のとおり改定いたしてあり、その内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社および子会社（以下「当社グループ」という）は、企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするために、H S Kグループ企業行動憲章を定め、それを当社グループ全従業員に徹底させる。
- 2) 当社グループは、コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、コンプライアンス体制の強化および企業倫理の浸透を推進する。
- 3) 当社グループは、内部通報制度を整備し、コンプライアンス上の問題を発見した場合における職制外の通報・相談ルートとして適切に運営する。その通報・相談内容については秘密として厳守し、通報・相談者に対して不利な取扱いを行わない。
- 4) 当社グループは、当社社長の直轄部門として監査室を設置し、内部監査を実施する。監査室は、監査等委員である取締役とも連携しつつ、法令の遵守状況などを確認する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社グループは、取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理については、文書管理に関する規程等に基づき、適切に保存および管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社グループは、自社の事業活動や経営環境等を踏まえ、全社にわたり予見されるリスクの識別・分析・評価を行える体制を構築する。
- 2) 当社グループは、事業活動に伴う各種リスクや経営環境変化等への対応力を備えたリスク管理体制を構築する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- 1) 取締役会 : 定例の取締役会を月1回開催し、その他必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定および取締役の職務の執行の管理監督を行う。
 - 2) 経営会議 : 常勤取締役(監査等委員含む)をメンバーとする経営会議を月1回以上開催し、経営に関する重要事項は、経営会議での審議を経た上で取締役会にて決議を行うものとする。
 - 3) 事業所長会 : 役付取締役・執行役員等のメンバーで構成される事業所長会を原則月1回以上開催し、定期的に事業所および子会社より業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。
 - 4) 委員会 : 取締役会の下部機関として、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、内部統制システム推進委員会等の委員会組織を設置し、総合的に審議・調整を行う。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループの企業行動憲章に基づき、当社グループ一体となってコンプライアンスの推進を行う。
 - 2) 子会社における業務の運営に関して、子会社の取締役会にて、グループ方針に沿った年度計画を立案するものとし、また重要事項の決定及び取締役の職務の執行の管理監督を行い、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。
 - 3) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、経営に関する重要事項については、遅滞なくこれを報告させ、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
 - 4) 監査室は子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役および当社の取締役に報告する。
 - 5) 事業所長会において、子会社を担当する取締役・執行役員等のメンバーは随時出席の上、定期的に事業所および子会社より業務の運営状況及び業績に係わる重要事項について報告し、具体的な施策を実施するものとする。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人(補助使用人)に関する事項および当該補助使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項
- 監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとし、その使用人は監査等委員である取締役の指示を最優先に実行するものとする。なお、補助使用人の任命、異動、評価、懲戒等を行う場合は、監査等委員会の同意を必要とし、当該使用人の監査等委員でない取締役からの独立性を確保するものとする。
- (7) 監査等委員でない取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員である取締役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係書類を閲覧することができる。
 - 2) 当社グループの取締役および従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項および重大なコンプライアンス違反行為を認知した場合、並びに重要な会議の決定事項等必要な重要事項を、法令および社内規程に基づき監査等委員会に報告するものとする。なお、当社グループは、その報告を理由に報告者に対して不利な取扱いを行わないものとする。
 - 3) 監査等委員会はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査室および会計監査人と協議および意見交換するなど、密接な連携を保ちながら監査成果の達成を図る。
 - 4) 代表取締役社長と監査等委員会は、定期的な会議を開催し意見・情報の交換を行える体制とする。
 - 5) 監査等委員会の監査にかかる費用については当社が負担する。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。

(9) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、企業行動憲章およびコンプライアンス規程等に反社会的勢力排除に関する旨を定め、反社会的勢力による不当要求に対しては、法令に基づき断固たる行動をとるものであり、これらの勢力との一切の関係を排除する。

(b) リスク管理体制の整備状況およびコンプライアンス体制の整備状況

(1) リスク管理体制の整備状況

当社は、持続的な成長を確保するため「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理体制の強化を図っております。執行役員を委員長とするBCP・リスク管理委員会を設置し、原則半期に1回開催し、リスクの評価、対策等、広範なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。また、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

また、当社の内部監査部署である監査室が、リスク管理体制全般の適切性、有効性を検証しております。

(2) コンプライアンス体制の整備状況

当社は、企業価値の持続的向上のためには、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進が必要不可欠であると認識し、「コンプライアンス規程」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、研修等必要な諸活動を推進、管理しております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する相談・報告体制として「社内通報要領」に基づく、内部通報制度を整備しております。

(3) 情報セキュリティ、個人情報保護等の体制の整備状況

当社は、業務上取り扱う顧客等の情報及び当社の企業情報を各種漏洩リスクから守るため、「情報セキュリティ管理規程」を定め、情報管理統括責任者及び情報管理事業所責任者を中心に情報のセキュリティレベルを設け、それぞれのレベルに応じたアクセス権限を設けて管理しております。また、個人情報保護法に対応するため、当社で保存する個人情報について「個人情報取扱要領」「特定個人情報取扱要領」を定めております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査等委員である取締役全員との間で、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(d) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は15名以内とする旨、及び当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(e) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(f) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(g) 自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済状況の変化に適時に対応して、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(i) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2026年5月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりであります。

男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	村田 力	1956年6月10日生	1979年4月 1990年4月 2015年9月 2018年3月 2019年5月 2023年3月 2023年5月	ジャパックス㈱入社 当社入社 執行役員就任 産業メカトロニクス事業部長 取締役就任 特命担当 代表取締役社長就任（現）	2025年5月23日開催の定時株主総会から1年間	21
取締役常務執行役員 情報取扱責任者	瀧川 浩二	1964年7月7日生	1984年12月 2014年3月 2015年9月 2017年5月 2023年3月 2023年5月 2024年5月	当社入社 原動機事業部長 執行役員就任 取締役就任 営業・技術担当 常務取締役 営業・技術・人事総務担当就任 取締役常務執行役員 情報取扱責任者就任（現）	2025年5月23日開催の定時株主総会から1年間	22
取締役上級執行役員 海外戦略部長	高橋 孝二	1962年4月10日生	1986年4月 2022年10月 2023年3月 2025年5月	三菱重工業株式会社入社 当社入社 当社執行役員海外戦略部長就任 取締役上級執行役員 海外戦略部長就任（現）	2025年5月23日開催の定時株主総会から1年間	0
取締役	伊藤 真理子	1967年7月28日生	1990年10月 1991年6月 2000年3月 2014年4月 2016年6月 2017年7月 2022年1月 2023年5月	日本IBM㈱入社 アンダーセンコンサルグループ(現アクセンチュア)入社 ブラウドジャパン㈱ディレクター ㈱みらいワークス取締役COO就任 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング㈱シニアマネージャー 一般社団法人湘南MIRAI 理事長就任（現） ㈱エイシング取締役COO就任 取締役就任（現）	2025年5月23日開催の定時株主総会から1年間	0
取締役 (監査等委員)	細江 廣太郎	1952年6月24日生	1978年4月 2005年12月 2008年4月 2009年5月 2011年10月 2013年5月 2017年3月 2021年5月	富士写真フイルム㈱入社 当社入社 業務改革推進部長 塗料事業部長 技術開発部長 取締役就任 事業開発部長 取締役(監査等委員)就任（現）	2025年5月23日開催の定時株主総会から2年間	181
取締役 (監査等委員)	須郷 知徳	1968年12月31日生	2002年10月 2002年12月 2009年5月 2023年5月	弁護士登録（現） 東京弁護士会所属 新井・須郷法律事務所パートナー 須郷法律事務所(現) 取締役(監査等委員)就任（現）	2025年5月23日開催の定時株主総会から2年間	1
取締役 (監査等委員)	江田 信之	1987年7月10日生	2011年12月 2012年2月 2016年7月 2022年3月 2023年5月	公認会計士試験合格 有限責任監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 フィンポート会計グループ入社（現） 取締役(監査等委員)就任(現)	2025年5月23日開催の定時株主総会から2年間	1
計						229

(注) 1. 取締役 伊藤 真理子は、社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員) 須郷 知徳及び江田 信之は、社外取締役(監査等委員)であります。

3. 監査等委員の体制は、次のとおりであります。

委員長 細江 廣太郎 委員 須郷 知徳 委員 江田 信之

2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び、「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりとなります。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	村田 力	1956年6月10日生	1979年4月 1990年4月 2015年9月 2018年3月 2019年5月 2023年3月 2023年5月	ジャパックス(株)入社 当社入社 執行役員就任 産業メカトロニクス事業部長 取締役就任 特命担当 代表取締役社長就任(現)	2026年5月26日開催の定時株主総会から1年間	21
取締役常務執行役員 情報取扱責任者	瀧川 浩二	1964年7月7日生	1984年12月 2014年3月 2015年9月 2017年5月 2023年3月 2023年5月 2024年5月	当社入社 原動機事業部長 執行役員就任 取締役就任 営業・技術担当 常務取締役 営業・技術・人事総務担当就任 取締役常務執行役員 情報取扱責任者就任(現)	2026年5月26日開催の定時株主総会から1年間	22
取締役上級執行役員 海外戦略部長	高橋 孝二	1962年4月10日生	1986年4月 2022年10月 2023年3月 2025年5月	三菱重工業株式会社入社 当社入社 当社執行役員海外戦略部長就任 取締役上級執行役員 海外戦略部長就任(現)	2026年5月26日開催の定時株主総会から1年間	0
取締役上級執行役員 技術・営業本部長	高沢 祐之	1972年1月31日生	1996年4月 2014年10月 2023年3月 2026年5月	神鋼メタルプロダクツ株式会社入社 当社入社 当社執行技術・営業本部長就任 取締役上級執行役員 技術・営業本部長就任(現)	2026年5月26日開催の定時株主総会から1年間	-
取締役	伊藤 真理子	1967年7月28日生	1990年10月 1991年6月 2000年3月 2014年4月 2016年6月 2017年7月 2022年1月 2023年5月	日本IBM(株)入社 アンダーセンコンサルグループ(現アクセンチュア)入社 クラウドジャパン(株)ディレクター (株)みらいワークス取締役COO就任 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)シニアマネージャー 一般社団法人湘南MIRAI理事長就任(現) (株)エイシング取締役COO就任 取締役就任(現)	2026年5月26日開催の定時株主総会から1年間	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	吉田 貴彦	1959年4月8日生	1984年4月 2008年4月 2014年4月 2017年4月 2022年5月 2024年3月 2026年5月	三菱金属株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 同社 超硬製品事業部筑波製作所開発部部長就任 同社 参与昇格、同事業部営業本部直営営業本部部長就任 MMCツーリング株式会社出向 取締役社長就任 三菱マテリアル株式会社及びMMCツーリング株式会社退職 当社入社 取締役(監査等委員)就任(現)	2026年5月26日開催の定時株主総会から1年間	-
取締役 (監査等委員)	須郷 知徳	1968年12月31日生	2002年10月 2002年12月 2009年5月 2023年5月	弁護士登録(現) 東京弁護士会所属 新井・須郷法律事務所パートナー 須郷法律事務所(現) 取締役(監査等委員)就任(現)	2025年5月23日開催の定時株主総会から2年間	1
取締役 (監査等委員)	江田 信之	1987年7月10日生	2011年12月 2012年2月 2016年7月 2022年3月 2023年5月	公認会計士試験合格 有限責任監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 フィンポート会計グループ入社(現) 取締役(監査等委員)就任(現)	2025年5月23日開催の定時株主総会から2年間	1
計						229

(注) 1. 取締役 伊藤 真理子は、社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員)須郷 知徳及び江田 信之は、社外取締役(監査等委員)であります。

社外役員の状況

当社では、提出日現在において、社外取締役は3名(うち監査等委員である取締役2名)を選任しております。

社外取締役 伊藤真理子氏は、当社と特別な利害関係はなく、経営者としての豊富な経験を有しており、その幅広い見識を生かしていただくことで、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。

また、監査等委員である社外取締役の須郷知徳氏は、弁護士として長年の実務経験を有する法律の専門家であり、その豊富な経験と高い見識を当社の監督・監査に活かしていただけるものと判断して選任しております。

監査等委員である社外取締役の江田信之氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、その豊富な経験と高い見識を当社の監督・監査に活かしていただけるものと判断して選任しております。

また、当社は、社外役員の独立性基準を以下のとおり定めております。

下記のいずれかの項目に抵触する場合は独立性が無いと判断する。

項 目	内 容
役員報酬以外の多額の金銭の支払い	社外取締役がコンサルタント、会計・法律の専門家等で、当社から役員報酬以外の多額（ 1 ）の金銭を得ている場合等
当社グループの主要（ 2 ）な取引先	社外取締役が当社グループの主要な取引先の役職員またはその出身である場合等
当社グループを主要な（ 3 ）取引先とする者	社外取締役が当社グループを主要な取引先とする者または法人の役職員、その出身者である場合等
会社関係者の近親者	一定の会社関係者（経営者など）の2親等以内の親族である社外取締役等
大株主	多数（総議決権の10%以上等）の当社株式を保有している者または法人（団体）に所属している者等
寄付の関係	当社が社外役員または社外役員の所属している法人（団体）に寄付している場合等
当社グループの借入先	当社が借入をしている金融機関等に所属している者等

1．多額の基準

- ・個人の場合：年間1,000万円以上
- ・団体の場合：総収入の2%以上

2．当社グループの連結売上高の2%以上の支払いを当社グループに行ったもの

3．相手方の連結売上高の2%以上の支払いを当社グループに行ったもの

監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

監査等委員である社外取締役は取締役会や監査等委員会においてその専門的見地から報告や発言を適宜行っており、監査等委員会監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、監査室及び会計監査人と連携を図り情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社の体制を採用しております。監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役の職務の執行の適法性を監査すると共に、取締役会に出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。社外取締役2名はそれぞれ弁護士、公認会計士であり、その専門的な見地から発言をいただいております。当社の監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を高めております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次の通りです。

役職	氏名	出席回数
取締役常勤監査等委員	細江 廣太郎	13回/13回（出席率100％）
社外取締役監査等委員	須郷 知徳	13回/13回（出席率100％）
社外取締役監査等委員	江田 信之	13回/13回（出席率100％）

監査等委員会における主な検討事項は、監査の基本方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会計監査人の評価及び監査報酬の同意等であります。さらに会計監査人からの監査の方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告を受け、相互連携を図っております。

常勤監査等委員による業務監査は、取締役会及び経営会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、経営計画の把握及び検討、必要に応じた担当部署からの報告・説明等によりなされております。また、監査等委員である取締役が、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合する機会を確保し、監査に必要な意見交換を実施しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査結果を代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行うとともに、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査等委員である取締役、会計監査人と密接な連携を図り、効率的、合理的な監査体制を整備しております。

また、監査結果を都度監査委員会及び代表取締役に報告するとともに定期的に取締役会に報告等を行っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

保森監査法人

(b) 継続監査期間

28年間

(c) 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 山崎 貴史

代表社員 業務執行社員 小林 譲

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の業務実績、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(f) 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査の品質、報酬水準、独立性及び専門性、内部監査担当及び監査等委員とのコミュニケーションの状況などを総合的に勘案して監査法人を評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		28,000	
連結子会社				
計	26,000		28,000	

(b) 公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議の上で決定しております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況等の評価を行い、報酬額の見積りの相当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 方針

当社の監査等委員である取締役を除く取締役の報酬は、短期及び中長期の業績の向上と持続的な企業価値の増大への貢献意識を高めるために、透明性、客観性が高いプロセスを経て合理的な報酬決定を行うことを基本方針としております。報酬の決定の方法としては、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」という）を定めております。取締役の報酬の概要といたしましては、役員報酬内規に基づき金銭報酬および株式報酬により構成されるものとしております。金銭報酬は月例の基本報酬および年次の業績連動報酬からなるものとし、株式報酬は年次の譲渡制限付株式報酬としております。ただし、社外取締役および監査等委員である取締役は月例の基本報酬のみとし、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬は支給しないものとしております。なお、決定方針の決定方法は、取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定しております。

b. 監査等委員でない取締役の報酬

監査等委員でない取締役の金銭報酬は、役員報酬内規に定める基本報酬額に基づき、経済動向、業界動向および業績等を勘案して、取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会が審議の上、取締役会へ答申を行い、その答申に基づき取締役会で決定しております。金銭報酬の内、月例の基本報酬については、役員報酬内規に定める基本報酬額に基づき、当社と同等規模の上場会社の役員報酬の金額を参考に、役位および従業員給与水準等を考慮して決定しております。金銭報酬の内、年次の業績連動報酬については、企業の成長性・収益性を高めるためのインセンティブとして適切なものとするため、支給することとしております。

業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績目標の内容は、連結経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益であり、また、当期業績指標を選定した理由は、経営指標として重視し、経営活動全般の利益を表すものであり、貢献度を図る上での観点から選定しております。

業績連動報酬の算定方法は、連結経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益それぞれに以下に定める経営指標に対するの役位に応じた業績連動報酬係数を掛け合わせ算出するものとしております。ただし、以下に定める支給上限額を超えて支給しないものとしております。また、連結経常利益が3億円未満の場合は支給しないものとしております。

(連結経常利益)

役位	役位別業績連動報酬係数	支給上限額（円）
代表取締役社長	0.41250%	4,950,000
取締役専務執行役員	0.28125%	3,375,000
取締役常務執行役員	0.23750%	2,850,000
取締役上級執行役員	0.19375%	2,325,000

(親会社株主に帰属する当期純利益)

役位	役位別業績連動報酬係数	支給上限額（円）
代表取締役社長	0.202206%	1,650,000
取締役専務執行役員	0.137867%	1,125,000
取締役常務執行役員	0.116421%	950,000
取締役上級執行役員	0.094975%	775,000

(業績連動報酬算定式)

個別業績連動報酬 = (連結経常利益 × 役位別連動報酬係数) + (親会社株主に帰属する当期純利益 × 役位別業績連動報酬係数)

監査等委員でない取締役の株式報酬は、株価上昇および業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営姿勢を一層高めることを目的に付与しており、2022年5月26日開催の定時株主総会の決議による報酬総額の限度内で、当社役員報酬内規の定めに基づき、対象取締役に対して割り当てられる譲渡制限付株式の株式数を算定し、取

締役会において決定いたします。監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬等の種類ごとの割合は、基本報酬：業績連動報酬：株式報酬等＝10：1～2：1をおおよその目安としております。

c．監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、金銭報酬とし、かつ月例の基本報酬のみとし、株主総会で決議した報酬総額の限度内において監査等委員である取締役の協議で決定しております。

d．取締役の報酬等に関する株主総会の決議

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2019年5月24日であり、決議内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額（株式報酬を除く報酬額）を250,000千円以内（うち社外取締役分は年額12,000千円以内）、監査等委員である取締役の報酬額を年額40,000千円以内と定めたものであります。譲渡制限付株式報酬は年額30,000千円以内で2022年5月26日開催の第61期定時株主総会にて決議されております。当該決議時点の監査等委員でない取締役の員数は6名であります。

e．取締役の報酬等に関する取締役会決議又は監査等委員会の協議による決定

当事業年度における各取締役の月例の基本報酬の額については、2024年5月24日開催の取締役会にて決定しております。また、各監査等委員である取締役の報酬額については、2024年5月24日開催の監査等委員会において監査等委員である取締役の協議によって決定しております。当事業年度に係る個人別の報酬等については、内容の決定および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合しており、指名報酬委員会の答申が尊重されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		株式報酬	
		基本報酬	業績連動報酬等	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役・監査等委員 を除く)	81,941	68,645	6,260	7,035	4
取締役(監査等委員) (社外監査等委員を除く)	10,710	10,710			1
社外役員	18,000	18,000			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は株式の価値の変動又は株式に関わる配当によって利益を受けることを目的とする株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式の政策保有は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を図るなど経営戦略の一環として、必要と判断した企業の株式のみ保有し、資本効率やリスク・リターンの観点から、適切な水準となるように努めております。

当社の取締役会は、毎年、個別の政策保有株式について、保有目的の適切性や取引の合理性、保有に伴う便益等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。また、個別の政策保有株式の保有の適否の検証の結果、保有継続が適当でないと判断された政策保有株式は売却対象とし、政策保有株式の縮減を行うことを基本方針としております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	8,850
非上場株式以外の株式	1	661,889

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	2,440	取引先持株会の継続による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱重工業(株)	132,008	131,320	資本業務提携に基づく中長期的な事 業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	有
	661,889	260,933		

(注) 1. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。また、保有の合理性について取引状況、配当利回り等を適宜、取締役会に報告し検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本碍子(株)	110,000	110,000	退職給付を目的に信託設定しており 当社が議決権行使の指図権を有して おります。	有
	504,570	205,425		
(株)LIXIL	56,000	56,000	退職給付を目的に信託設定しており 当社が議決権行使の指図権を有して おります。	有
	102,760	95,508		

(注) 1. 定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。また、保有の合理性について取引状況、配当利回り等を適宜、取締役会に報告し検証しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の財務諸表について、保森監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,222	2,738,751
受取手形	87,751	5,255
売掛金	2,700,339	2,744,448
電子記録債権	515,289	6 415,459
商品及び製品	15,963	13,699
仕掛品	1,116,329	1,472,624
原材料及び貯蔵品	680,483	591,262
未収入金	4,064	1,058
その他	76,040	92,081
貸倒引当金	31	30
流動資産合計	7,794,452	8,074,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 6,862,352	1, 2 7,082,137
減価償却累計額	5 5,055,872	5 5,149,863
建物及び構築物(純額)	1,806,479	1,932,273
機械装置及び運搬具	2 10,767,239	2 10,850,162
減価償却累計額	5 9,097,305	5 9,257,961
機械装置及び運搬具(純額)	1,669,933	1,592,200
土地	1 4,427,091	1 4,412,173
リース資産	2,019,095	3,000,536
減価償却累計額	927,339	1,141,700
リース資産(純額)	1,091,756	1,858,836
建設仮勘定	20,719	73,007
その他	2 1,531,290	2 1,584,205
減価償却累計額	5 1,426,626	5 1,451,958
その他(純額)	104,664	132,246
有形固定資産合計	9,120,645	10,000,738
無形固定資産		
ソフトウェア	86,324	65,397
その他	4,624	932
無形固定資産合計	90,949	66,330
投資その他の資産		
投資有価証券	279,663	680,683
繰延税金資産	140,612	33,282
その他	125,528	162,005
投資その他の資産合計	545,804	875,971
固定資産合計	9,757,399	10,943,040
資産合計	17,551,852	19,017,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,200	632,614
電子記録債務	615,533	6 711,491
短期借入金	1,3,4 3,208,544	1,3,4 1,973,840
リース債務	228,234	374,613
未払法人税等	115,630	111,489
契約負債	776	7,411
賞与引当金	332,959	420,585
その他	655,246	805,979
流動負債合計	5,603,125	5,038,025
固定負債		
長期借入金	1,4 1,444,755	1,4 1,709,215
リース債務	914,766	1,508,572
繰延税金負債	16,866	82,040
退職給付に係る負債	1,166,848	789,803
資産除去債務	55,149	57,364
その他	85,680	143,918
固定負債合計	3,684,066	4,290,915
負債合計	9,287,191	9,328,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,889,190	1,889,190
資本剰余金	1,778,915	1,783,218
利益剰余金	3,389,952	4,084,889
自己株式	185,427	182,695
株主資本合計	6,872,631	7,574,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,073	413,398
繰延ヘッジ損益	2,567	6,857
為替換算調整勘定	197,164	263,830
退職給付に係る調整累計額	145,898	427,196
その他の包括利益累計額合計	482,568	1,111,283
非支配株主持分	909,460	1,002,825
純資産合計	8,264,660	9,688,712
負債純資産合計	17,551,852	19,017,653

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)	
売上高	1	12,898,294	1	14,312,812
売上原価	6	9,801,923	6	10,686,098
売上総利益		3,096,370		3,626,713
販売費及び一般管理費				
運搬費		82,699		85,131
給料及び手当		927,370		927,403
賞与引当金繰入額		97,889		117,343
退職給付費用		67,666		65,977
旅費及び交通費		84,506		93,465
減価償却費		89,480		79,527
研究開発費	2	42,284	2	31,491
その他		1,015,458		1,103,457
販売費及び一般管理費合計		2,407,356		2,503,797
営業利益		689,014		1,122,916
営業外収益				
受取利息		6,712		5,016
受取配当金		4,721		3,180
受取賃貸料		3,134		2,841
受取割引料		815		131
その他		4,785		3,684
営業外収益合計		20,168		14,854
営業外費用				
支払利息		54,655		89,082
為替差損		7,268		5,638
株式交付費		1,600		
その他		1,993		4,412
営業外費用合計		65,517		99,133
経常利益		643,665		1,038,636
特別利益				
固定資産売却益	3	13,489	3	2,507
投資有価証券売却益		56,990		
補助金収入		20,000		20,000
特別利益合計		90,480		22,507
特別損失				
固定資産売却損	4	1,587	4	688
固定資産除却損	5	10,305	5	43,271
減損損失	7	67,189	7	61,571
関係会社整理損		8,505		
工場移転費用		1,905		11,149
特別退職金		10,203		
特別損失合計		99,696		116,680
税金等調整前当期純利益		634,449		944,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
法人税、住民税及び事業税	112,942	182,190
法人税等調整額	84,027	90,097
法人税等合計	28,915	92,093
当期純利益	605,533	852,370
非支配株主に帰属する当期純利益	22,310	29,313
親会社株主に帰属する当期純利益	583,223	823,056

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	605,533	852,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,980	271,324
繰延ヘッジ損益	2,567	9,425
為替換算調整勘定	196,274	130,718
退職給付に係る調整額	260,657	281,298
その他の包括利益合計	496,344	692,767
包括利益	1,101,877	1,545,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983,393	1,451,771
非支配株主に係る包括利益	118,484	93,365

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,889,190	1,774,170	2,881,428	189,030	6,355,757
当期変動額					
剰余金の配当			74,698		74,698
親会社株主に帰属する当期純利益			583,223		583,223
譲渡制限付株式報酬		4,745		3,603	8,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,745	508,524	3,603	516,873
当期末残高	1,889,190	1,778,915	3,389,952	185,427	6,872,631

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,092		97,064	114,758	82,398	790,975	7,229,132
当期変動額							
剰余金の配当							74,698
親会社株主に帰属する当期純利益							583,223
譲渡制限付株式報酬							8,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,980	2,567	100,099	260,657	400,169	118,484	518,654
当期変動額合計	41,980	2,567	100,099	260,657	400,169	118,484	1,035,528
当期末残高	142,073	2,567	197,164	145,898	482,568	909,460	8,264,660

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,889,190	1,778,915	3,389,952	185,427	6,872,631
当期変動額					
剰余金の配当			128,119		128,119
親会社株主に帰属する当期純利益			823,056		823,056
譲渡制限付株式報酬		4,303		2,732	7,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,303	694,937	2,732	701,972
当期末残高	1,889,190	1,783,218	4,084,889	182,695	7,574,603

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,073	2,567	197,164	145,898	482,568	909,460	8,264,660
当期変動額							
剰余金の配当							128,119
親会社株主に帰属する当期純利益							823,056
譲渡制限付株式報酬							7,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,324	9,425	66,666	281,298	628,715	93,365	722,080
当期変動額合計	271,324	9,425	66,666	281,298	628,715	93,365	1,424,052
当期末残高	413,398	6,857	263,830	427,196	1,111,283	1,002,825	9,688,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,449	944,463
減価償却費	2 729,709	2 862,356
減損損失	67,189	61,571
関係会社整理損	8,505	
株式報酬費用	8,348	7,035
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107,306	24,800
賞与引当金の増減額(は減少)	62,943	87,626
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	11,433	8,196
支払利息	54,655	89,082
固定資産除却損	10,305	43,271
有形固定資産売却損益(は益)	11,902	1,819
補助金収入	20,000	20,000
投資有価証券売却損益(は益)	56,990	
売上債権の増減額(は増加)	270,627	149,354
棚卸資産の増減額(は増加)	133,070	291,702
仕入債務の増減額(は減少)	492,127	277,001
未払消費税等の増減額(は減少)	14,869	47,852
その他の流動資産の増減額(は増加)	72,315	27,461
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,115	323,719
小計	539,719	2,568,952
利息及び配当金の受取額	11,421	8,184
利息の支払額	53,089	89,666
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	103,019	250,278
補助金の受取額	20,000	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,032	2,257,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
投資有価証券の取得による支出	2,394	2,440
投資有価証券の売却による収入	70,325	
有形固定資産の取得による支出	703,400	786,727
有形固定資産の売却による収入	21,488	3,577
無形固定資産の取得による支出	17,670	14,335
保険積立金の解約による収入	10,000	
その他の支出	692	12,883
その他の収入	3,125	10,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,218	802,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,800,000	7,400,000
短期借入金の返済による支出	11,400,000	8,800,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	594,770	570,244
リース債務の返済による支出	183,932	299,584
配当金の支払額	74,698	128,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,400	1,397,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,762	72,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,549,824	128,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,126	2,425,302
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,425,302	1 2,553,999

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

・ 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～31年
機械装置及び運搬具	5～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は、発生年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理における収益は、航空機エンジン部品の製造、産業用ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの時間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

金型

金型における収益は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

機械装置等

機械装置等における収益は、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品、クロムフリー塗料の製造、販売によるものであります。

プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの販売について顧客仕様にカスタマイズされた機械装置で設置立ち上げの履行義務がある場合においては、設置立ち上げ完了後、検収時に収益を認識しております。

その他の製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該

商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の輸出版売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理をしております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	140,612千円	33,282千円
繰延税金負債	16,866千円	82,040千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

見積りの主要な仮定は将来の売上高等を含む課税所得の予測であり、過去の実績や現在の状況を踏まえた将来の事業計画を元に見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性に関する見積りは、将来の不確実な経済状況の影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	9,120,645千円	10,000,738千円
無形固定資産	90,949千円	66,330千円
減損損失額	7 67,189千円	61,571千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業所におけるセグメント単位を基礎として資産のグルーピングを行い、固定資産のうち減損損失の兆候がある資産または資産グループについて、回収可能性価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

また、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額としております。なお、当連結会計年度において、主に機械装置等セグメントの過去の実績と今後の事業計画を勘案した結果、若狭工場において収益性の低下が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	1,381,425千円	1,345,191千円
土地	2,105,483 "	2,105,483 "
合計	3,486,909千円	3,450,674千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
短期借入金	2,561,464千円	1,233,760千円
長期借入金	1,334,935 "	1,639,475 "
合計	3,896,399千円	2,873,235千円

2. 国庫補助金等受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	37,111千円	33,961千円
機械装置及び運搬具	541,930 "	541,930 "
その他	6,358 "	6,358 "
合計	585,400千円	582,250千円

3. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,100,000 "	1,000,000 "
差引額	900,000千円	2,200,000千円

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,650,000千円	1,750,000千円
借入実行残高	1,700,000 "	400,000 "
差引額	950,000千円	1,350,000千円

4．財務制限条項

前連結会計年度(2025年2月28日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(2026年2月28日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5．減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

6．期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
電子記録債権	- 千円	4,071千円
電子記録債務	- "	298,686 "

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	42,284千円	31,491千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
機械装置及び運搬具	13,405 "	2,413 "
その他	84 "	93 "
合計	13,489千円	2,507千円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
機械装置及び運搬具	1,190千円	688千円
その他	396 "	"
合計	1,587千円	688千円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	2,125千円	16,263千円
機械装置及び運搬具	5,649 "	19,661 "
その他	2,530 "	7,345 "
合計	10,305千円	43,271千円

6. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	81,981千円	147,135千円

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
大和事業所 (神奈川県大和市)	事業用資産	土地	63,201
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD (タイ国 Pathumthani)	事業用資産	機械装置	3,987

当社グループは、事業所におけるセグメント単位を基礎として資産のグルーピングを行い、固定資産のうち減損損失の兆候がある資産または資産グループについて、回収可能性価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

また、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額としております。

なお、当連結会計年度において、主に機械装置等セグメントの過去の実績と今後の事業計画を勘案した結果、大和事業所において収益性の低下が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
若狭工場 (福井県三方上中郡若狭町)	事業用資産	建物及び構築物	1,328
		機械装置及び運搬具	6,338
		土地	15,980
		リース資産	18,709
		その他(有形固定資産)	17,157
		ソフトウェア	1,408
		その他(無形固定資産)	647

当社グループは、事業所におけるセグメント単位を基礎として資産のグルーピングを行い、固定資産のうち減損損失の兆候がある資産または資産グループについて、回収可能性価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

また、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額としております。

なお、当連結会計年度において、主に機械装置等セグメントの過去の実績と今後の事業計画を勘案した結果、若狭工場において収益性の低下が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	118,023	398,579
組替調整額	56,990	-
法人税等及び税効果調整前	61,032	398,579
法人税等及び税効果額	19,051	127,254
その他有価証券評価差額金	41,980	271,324
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,479	3,556
組替調整額	779	3,851
法人税等及び税効果調整前	3,699	7,407
法人税等及び税効果額	1,131	2,017
繰延ヘッジ損益	2,567	9,425
為替換算調整勘定		
当期発生額	196,274	130,718
為替換算調整勘定	196,274	130,718
退職給付に係る調整額		
当期発生額	302,731	420,683
組替調整額	31,849	7,479
法人税等及び税効果調整前	334,580	413,204
法人税等及び税効果額	73,922	131,905
退職給付に係る調整額	260,657	281,298
その他の包括利益合計	496,344	692,767

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	10,953,900			10,953,900
自己株式				
普通株式(株)(注)	282,643		5,388	277,255

(注) 譲渡制限付株式報酬の支給による自己株式の減少 5,388株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 臨時取締役会	普通株式	74,698	7.00	2024年2月29日	2024年5月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月22日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	128,119	12.00	2025年2月28日	2025年5月8日

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	10,953,900			10,953,900
自己株式				
普通株式(株)(注)	277,255		4,085	273,170

(注) 譲渡制限付株式報酬の支給による自己株式の減少 4,085株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月22日 臨時取締役会	普通株式	128,119	12.00	2025年2月28日	2025年5月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月21日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	192,253	18.00	2026年2月28日	2026年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	2,598,222千円	2,738,751千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	172,920	184,751
現金及び現金同等物	2,425,302	2,553,999

2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおります。

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したリース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額	776,325千円	1,039,769千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、放電加工・表面処理及び金型関連における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
1年内	15,012千円	10,789千円
1年超	11,767 "	5,806 "
合計	26,779千円	16,595千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入より調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

なお、一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、当社の経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引は、社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

短期借入金および長期借入金については、当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性を維持、確保するために取引金融機関との間に当座貸越契約を締結するなどして流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	270,813	270,813	-
資産計	270,813	270,813	-
(1) 長期借入金(3)	1,853,299	1,828,489	24,809
(2) リース債務(4)	1,143,000	1,137,245	5,755
負債計	2,996,299	2,965,735	30,564
デリバティブ取引(5)	3,699	3,699	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年2月28日)
非上場株式	8,850

(3) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(4) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度(2026年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	671,833	671,833	
資産計	671,833	671,833	
(1) 長期借入金(3)	2,283,055	2,243,312	39,742
(2) リース債務(4)	1,883,185	1,808,808	74,377
負債計	4,166,240	4,052,121	114,119
デリバティブ取引(5)	10,006	10,006	

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2026年2月28日)
非上場株式	8,850

(3) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(4) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,598,222			
受取手形	87,751			
売掛金	2,700,339			
電子記録債権	515,289			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの		9,880		
合計	5,901,602	9,880		

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,738,751			
受取手形	5,255			
売掛金	2,744,448			
電子記録債権	415,459			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの		9,944		
合計	5,903,915	9,944		

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,800,000					
長期借入金	408,544	373,800	234,888	224,468	194,808	416,791
リース債務	228,234	224,086	199,030	190,603	166,653	134,392
合計	3,436,778	597,886	433,918	415,071	361,461	551,183

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000					
長期借入金	573,840	434,928	424,508	394,848	232,948	221,983
リース債務	374,613	431,977	312,088	280,908	232,673	250,924
合計	2,348,453	866,905	736,596	675,756	465,621	472,907

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表計に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	260,933			260,933
債券		9,880		9,880
資産計	260,933	9,880		270,813
デリバティブ取引				
金利関連		3,699		3,699
負債計		3,699		3,699

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	661,889			661,889
債券		9,944		9,944
デリバティブ取引				
金利関連		10,006		10,006
資産計	661,889	19,950		681,840

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		1,828,489		1,828,489
リース債務		1,137,245		1,137,245
合計		2,965,735		2,965,735

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		2,243,312		2,243,312
リース債務		1,808,808		1,808,808
合計		4,052,121		4,052,121

()時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式、地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	260,933	56,155	204,778
小計	260,933	56,155	204,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	9,880	10,000	120
小計	9,880	10,000	120
合計	270,813	66,155	204,658

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	661,889	58,596	603,293
小計	661,889	58,596	603,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	9,944	10,000	56
小計	9,944	10,000	56
合計	671,833	68,596	603,237

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	70,074	56,990	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	70,074	56,990	

当連結会計年度(2026年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2025年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	779,681	651,533	3,699

当連結会計年度(2026年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	651,533	523,385	10,006

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び、確定拠出年金制度を設けるとともに退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,204,450	1,968,952
勤務費用	140,263	154,602
利息費用	10,622	36,349
数理計算上の差異の発生額	287,480	116,448
退職給付の支払額	112,815	139,354
為替換算差額	13,912	8,081
退職給付債務の期末残高	1,968,952	1,912,183

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
年金資産の期首残高	608,680	802,105
期待運用収益	12,174	16,042
数理計算上の差異の発生額	15,251	304,236
事業主からの拠出	166,000	-
年金資産の期末残高	802,105	1,122,383

(注) 年金資産合計は、企業年金制度に対して設定した退職給付信託になります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,855,323	1,751,698
年金資産	802,105	1,122,383
	1,053,218	629,315
非積立型制度の退職給付債務	113,629	160,487
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,166,848	789,803
退職給付に係る負債	1,166,848	789,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,166,848	789,803

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
勤務費用	140,263	154,602
利息費用	10,622	36,349
期待運用収益	12,174	16,042
数理計算上の差異の費用処理額	31,849	7,479
確定給付制度に係る退職給付費用	170,560	167,430

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
数理計算上の差異	334,580	413,204

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
未認識数理計算上の差異	210,168	623,372

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の全てが退職給付信託に設定した株式であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、年金資産を構成する退職給付信託の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
割引率	0.40% ~ 3.92%	2.48% ~ 2.61%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率（平均）	2.71% ~ 6.00%	2.71% ~ 6.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度75,124千円、当連結会計年度78,338千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
棚卸資産	16,655千円	37,606千円
未払事業税	10,659 "	11,934 "
貸倒引当金	9 "	9 "
賞与引当金	101,818 "	128,614 "
未払費用	18,077 "	19,341 "
株式報酬費用	5,054 "	5,833 "
退職給付に係る負債	462,666 "	363,053 "
デリバティブ債務	1,131 "	- "
減損損失	549,002 "	500,341 "
資産除去債務	16,864 "	18,052 "
繰越欠損金	244,276 "	88,335 "
その他	560 "	3,581 "
繰延税金資産小計	1,426,777千円	1,176,705千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	202,863 "	- "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	996,042 "	990,881 "
評価性引当額小計(注)1	1,198,906 "	990,881 "
繰延税金資産合計	227,871千円	185,824千円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	20,115 "	20,700 "
資産除去債務に対応する除去費用	4,559 "	4,027 "
その他有価証券評価差額金	62,584 "	189,838 "
デリバティブ資産	- "	3,149 "
土地再評価差額金	16,866 "	16,866 "
繰延税金負債合計	104,125 "	234,582 "
繰延税金資産の純額	123,745千円	48,758千円

(注) 1. 評価性引当額が208,025千円減少しております。この減少の主な内容は、当社における繰越欠損金の使用等により、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額202,863千円の減少によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						244,276	244,276千円
評価性引当額						202,863	202,863 "
繰延税金資産(b)						41,412	41,412 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金244,276千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産41,412千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						88,335	88,335千円
評価性引当額							"
繰延税金資産(b)						88,335	88,335 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金88,335千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産88,335千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.58%	30.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	0.03%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	0.00%
住民税均等割	2.04%	1.34%
税額控除	3.21%	2.73%
評価性引当額の増減	27.89%	18.14%
税率差異	0.46%	0.83%
その他	0.56%	2.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.56%	9.75%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用及び、建物賃貸借契約に基づく原状回復費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～31年と見積り、割引率は主に0.026～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
期首残高	54,730千円	55,149千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	9,095 "
その他増減額（は減少）	419 "	6,880 "
期末残高	55,149千円	57,364千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	7,324,655	2,119,349	943,981	10,387,986
タイ	-	1,199,248	-	1,199,248
その他	1,310,368	-	690	1,311,059
顧客との契約から生じる収益	8,635,023	3,318,598	944,672	12,898,294
外部顧客への売上高	8,635,023	3,318,598	944,672	12,898,294

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	8,973,351	1,947,469	1,031,967	11,952,788
タイ	-	1,417,953	-	1,417,953
その他	933,080	1,645	7,344	942,069
顧客との契約から生じる収益	9,906,432	3,367,068	1,039,311	14,312,812
外部顧客への売上高	9,906,432	3,367,068	1,039,311	14,312,812

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、主に、放電加工・表面処理事業において、引き渡し時に収益を認識する海外顧客との塗料の販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

受取手形及び売掛金、契約資産、契約負債の期末残高は連結貸借対照表において区分表示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は776千円(前連結会計年度末6,017千円)であります。

また、過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える取引がないため、記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。これは2025年3月より機械設備事業と混合溶融技術を軸とした環境事業を統合することで、双方の技術力を結集し、より高度な技術開発や製品開発等でシナジー効果を発揮する環境を整える目的で環境事業を主とする横浜工場を機械設備事業を主とする大和事業所に統合したことに伴い、従来「放電加工・表面処理」に計上しておりました環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントの区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	8,341,159	3,318,598	1,238,536	12,898,294		12,898,294
その他の収益						
外部顧客への売上高	8,341,159	3,318,598	1,238,536	12,898,294		12,898,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	60,434	36,509	97,234	97,234	
計	8,341,449	3,379,032	1,275,046	12,995,528	97,234	12,898,294
セグメント利益	1,441,629	333,432	36,559	1,811,621	1,122,607	689,014
セグメント資産	6,510,248	3,950,814	4,405,954	14,867,017	2,684,834	17,551,852
その他の項目						
減価償却費	322,979	244,806	107,896	675,682	54,027	729,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,166,923	278,265	7,158	1,452,346	20,392	1,472,739

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,122,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,122,382千円及びセグメント間取引消去 224千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額2,684,834千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,392千円は主に本社関連設備であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	9,906,432	3,367,068	1,039,311	14,312,812		14,312,812
その他の収益						
外部顧客への売上高	9,906,432	3,367,068	1,039,311	14,312,812		14,312,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	96,593	70,837	167,750	167,750	
計	9,906,751	3,463,662	1,110,149	14,480,562	167,750	14,312,812
セグメント利益	2,025,137	297,491	33,758	2,356,388	1,233,472	1,122,916
セグメント資産	7,791,055	4,300,218	4,146,758	16,238,032	2,779,620	19,017,653
その他の項目						
減価償却費	444,897	279,044	95,668	819,611	42,745	862,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,322,796	294,787	134,600	1,752,184	48,016	1,800,200

(注) 1 . 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,233,472千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,233,539千円及びセグメント間取引消去66千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額2,779,620千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,016千円は主に本社関連設備であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
10,387,986	1,199,248	1,311,059	12,898,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業グループ	4,812,350	放電加工・表面処理
日本碍子グループ	847,714	金型
川崎重工グループ	827,846	放電加工・表面処理
LIXILグループ	1,685,387	金型

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
11,952,788	1,417,953	942,069	14,312,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業グループ	6,133,463	放電加工・表面処理
LIXILグループ	1,698,201	金型
川崎重工グループ	1,135,973	放電加工・表面処理
NGKグループ	775,212	金型

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	放電加工 ・表面処理	金型	機械装置等	計		
減損損失		3,987	63,201	67,189		67,189

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	放電加工 ・表面処理	金型	機械装置等	計		
減損損失			61,571	61,571		61,571

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の法人主要株主等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都千代田区	265,608	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙、その他事業に係る製造等	所有直接35.10%	兼任0名 受入出向1名 出向1名	当社得意先	受託加工等(注)	3,790,382	売掛金	651,041
							技術指導	受入出向(注)	14,960	未払金	556
							技術指導	出向(注)	6,743	未収入金	336

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・受託加工等については、市場価格、当社の原価等を勘案して決定しております。
- ・受入出向及び出向については、両者が協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都千代田区	265,608	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙、その他事業に係る製造等	所有直接35.10%	兼任0名 受入出向6名 出向1名	当社得意先	受託加工等(注)	5,161,713	売掛金	920,711
							技術指導	受入出向(注)	41,610	未払金	2,504
							技術指導	出向(注)	6,531	未収入金	419

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・受託加工等については、市場価格、当社の原価等を勘案して決定しております。
- ・受入出向及び出向については、両者が協議の上、決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱重工コンプレッサ株式会社	東京都港区	4,000	コンプレッサ(冷凍空調用は除く)、駆動タービン、減速機及びその関連機械装置並びにその制御システムに関する設計・製作・販売及びエンジニアリング業務			当社得意先	受託加工等(注)	246,744	売掛金	126,331
	Mitsubishi Power Americas, Inc.	アメリカフロリダ州	(単位: 百万ドル) 352.5	原動機製品全般の販売			当社得意先	受託加工等(注)	526,352	売掛金	63,735

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・受託加工等については、市場価格、当社の原価等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱重工コンプレッサ株式会社	東京都港区	4,000	コンプレッサ(冷凍空調用は除く)、駆動タービン、減速機及びその関連機械装置並びにその制御システムに関する設計・製作・販売及びエンジニアリング業務			当社得意先	受託加工等(注)	298,185	売掛金	167,158
	Mitsubishi Power Americas, Inc.	アメリカフロリダ州	(単位: 百万ドル) 352.5	原動機製品全般の販売			当社得意先	受託加工等(注)	285,697	売掛金	48,455

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・受託加工等については、市場価格、当社の原価等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	688.91円	813.23円
1株当たり当期純利益	54.64円	77.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	583,223	823,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	583,223	823,056
普通株式の期中平均株式数(株)	10,674,814	10,679,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	1,400,000	1.386	
1年以内に返済予定の長期借入金	408,544	573,840	1.348	
1年以内に返済予定のリース債務	228,234	374,613		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,444,755	1,709,215	1.038	2027年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	914,766	1,508,572		2027年～2033年
合計	5,796,299	5,566,240		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	434,928	424,508	394,848	232,948
リース債務	431,977	312,088	280,908	232,673

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,574,778	7,101,295	10,519,288	14,312,812
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	341,440	556,487	776,452	944,463
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純 利益 (千円)	201,889	343,243	485,392	823,056
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	18.91	32.14	45.45	77.07

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.91	13.24	13.31	31.61

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,318	1,515,891
受取手形	87,751	5,255
電子記録債権	515,289	⁶ 415,459
売掛金	² 2,591,641	² 2,592,707
商品及び製品	10,705	10,089
仕掛品	1,098,678	1,421,985
原材料及び貯蔵品	654,684	566,971
未収入金	² 4,766	² 1,977
その他	63,749	77,561
貸倒引当金	31	30
流動資産合計	6,541,554	6,607,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 3} 1,660,127	^{1, 3} 1,778,234
構築物	106,199	113,460
機械装置	³ 1,148,060	³ 1,028,641
車両運搬具	1,320	853
工具器具備品	³ 90,057	³ 116,193
土地	¹ 4,327,822	¹ 4,311,842
リース資産	1,091,756	1,858,836
建設仮勘定	20,719	73,007
有形固定資産合計	8,446,064	9,281,070
無形固定資産		
ソフトウェア	73,311	51,138
その他	4,624	932
無形固定資産合計	77,936	52,071
投資その他の資産		
投資有価証券	18,730	18,794
関係会社株式	332,283	733,239
長期前払費用	2,721	19,802
敷金及び保証金	29,468	24,782
繰延税金資産	181,191	131,001
その他	11,205	21,211
投資その他の資産合計	575,600	948,831
固定資産合計	9,099,601	10,281,973
資産合計	15,641,155	16,889,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	615,533	6 711,491
買掛金	411,341	2 586,576
短期借入金	1,4 2,800,000	1,4 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,5 408,544	1,5 573,840
リース債務	228,234	374,613
未払金	542,164	2 607,326
未払費用	55,659	57,231
未払法人税等	115,630	111,489
未払消費税等	14,869	62,722
契約負債	219	7,411
預り金	18,095	18,212
賞与引当金	332,959	420,585
その他	4	276
流動負債合計	5,543,257	4,931,776
固定負債		
長期借入金	1,5 1,444,755	1,5 1,709,215
リース債務	914,766	1,508,572
退職給付引当金	1,263,386	1,252,688
資産除去債務	55,149	57,364
その他	85,680	143,918
固定負債合計	3,763,737	4,671,759
負債合計	9,306,994	9,603,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,889,190	1,889,190
資本剰余金		
資本準備金	1,757,934	1,757,934
その他資本剰余金	20,981	25,284
資本剰余金合計	1,778,915	1,783,218
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	2,000,000
繰越利益剰余金	986,876	1,251,237
利益剰余金合計	2,711,976	3,376,337
自己株式	185,427	182,695
株主資本合計	6,194,655	6,866,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,073	413,398
繰延ヘッジ損益	2,567	6,857
評価・換算差額等合計	139,505	420,256
純資産合計	6,334,161	7,286,307
負債純資産合計	15,641,155	16,889,842

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
売上高	1 11,724,643	1 12,925,595
売上原価	1 8,864,324	1 9,610,806
売上総利益	2,860,319	3,314,789
販売費及び一般管理費	2 2,193,841	2 2,259,500
営業利益	666,477	1,055,289
営業外収益	1 13,980	1 10,623
営業外費用	65,885	99,495
経常利益	614,572	966,417
特別利益		
固定資産売却益	427	90
投資有価証券売却益	56,990	
補助金収入	20,000	20,000
特別利益合計	77,418	20,090
特別損失		
固定資産売却損	1,572	
固定資産除却損	10,542	43,271
工場移転費用	1,905	11,149
減損損失	63,201	61,571
関係会社整理損	8,505	
特別損失合計	85,728	115,992
税引前当期純利益	606,263	870,515
法人税、住民税及び事業税	108,350	159,379
法人税等調整額	62,073	81,344
法人税等合計	46,276	78,035
当期純利益	559,986	792,479

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,889,190	1,757,934	16,236	1,774,170	125,100	1,500,000	601,588	2,226,688
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	100,000	
剰余金の配当							74,698	74,698
当期純利益							559,986	559,986
譲渡制限付株式報酬			4,745	4,745				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			4,745	4,745		100,000	385,287	485,287
当期末残高	1,889,190	1,757,934	20,981	1,778,915	125,100	1,600,000	986,876	2,711,976

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	189,030	5,701,018	100,092		100,092	5,801,111
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		74,698				74,698
当期純利益		559,986				559,986
譲渡制限付株式報酬	3,603	8,348				8,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			41,980	2,567	39,412	39,412
当期変動額合計	3,603	493,636	41,980	2,567	39,412	533,049
当期末残高	185,427	6,194,655	142,073	2,567	139,505	6,334,161

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,889,190	1,757,934	20,981	1,778,915	125,100	1,600,000	986,876	2,711,976
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	400,000	
剰余金の配当							128,119	128,119
当期純利益							792,479	792,479
譲渡制限付株式報酬			4,303	4,303				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			4,303	4,303		400,000	264,360	664,360
当期末残高	1,889,190	1,757,934	25,284	1,783,218	125,100	2,000,000	1,251,237	3,376,337

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	185,427	6,194,655	142,073	2,567	139,505	6,334,161
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		128,119				128,119
当期純利益		792,479				792,479
譲渡制限付株式報酬	2,732	7,035				7,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			271,324	9,425	280,750	280,750
当期変動額合計	2,732	671,395	271,324	9,425	280,750	952,145
当期末残高	182,695	6,866,051	413,398	6,857	420,256	7,286,307

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金金利変動リスクを固定する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 放電加工・表面処理

放電加工・表面処理における収益は、航空機エンジン部品の製造、産業用ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

(2) 金型

金型における収益は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

(3) 機械装置等

機械装置等における収益は、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売によるものであります。

プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの販売について顧客仕様にカスタマイズされた機械装置で設置立ち上げの履行義務がある場合においては、設置立ち上げ完了後、検収時に収益を認識しております。

その他の製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の輸出版売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	181,191千円	131,001千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	8,446,064千円	9,281,070千円
無形固定資産	77,936千円	52,071千円
減損損失額	63,201千円	61,571千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
建物	1,381,425千円	1,345,191千円
土地	2,105,483 "	2,105,483 "
合計	3,486,909千円	3,450,674千円

上記担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期借入金	2,200,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	361,464 "	533,760 "
長期借入金	1,334,935 "	1,639,475 "
合計	3,896,399千円	2,873,235千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期金銭債権	959,194千円	1,278,144千円
短期金銭債務	4,716 "	10,278 "

3. 国庫補助金等受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
建物	37,111千円	37,111千円
機械装置	541,930 "	541,930 "
工具器具備品	6,358 "	6,358 "
合計	585,400千円	585,400千円

4. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,100,000 "	1,000,000 "
差引額	900,000千円	2,200,000千円

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,650,000千円	1,750,000千円
借入実行残高	1,700,000 "	400,000 "
差引額	950,000千円	1,350,000千円

5. 財務制限条項

前事業年度(2025年2月28日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度(2026年2月28日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

6. 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
電子記録債権	- 千円	4,071千円
電子記録債務	- "	298,686 "

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,847,030千円	6,184,558千円
仕入高	38,422 "	55,713 "
営業以外の取引	22,741 "	65,256 "

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
運搬費	82,699千円	78,173千円
役員報酬	112,498 "	110,651 "
給与	703,863 "	710,084 "
賞与引当金繰入額	97,889 "	117,343 "
退職給付費用	68,172 "	57,474 "
法定福利費	156,454 "	158,338 "
旅費交通費	76,934 "	82,912 "
業務委託費	211,728 "	220,098 "
研究開発費	42,284 "	31,491 "
減価償却費	82,055 "	70,541 "
貸倒引当金繰入額	2 "	1 "

(有価証券関係)

前事業年度(2025年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	71,350
計	71,350

当事業年度(2026年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	71,350
計	71,350

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
棚卸資産	16,655千円	36,421千円
未払事業税	10,659 "	11,934 "
賞与引当金	101,818 "	128,614 "
未払費用	18,077 "	19,341 "
株式報酬費用	5,054 "	5,833 "
減損損失	549,002 "	500,341 "
資産除去債務	16,864 "	18,052 "
貸倒引当金	9 "	9 "
退職給付引当金	503,245 "	527,131 "
デリバティブ債務	1,131 "	- "
繰越欠損金	244,276 "	88,335 "
その他	560 "	3,581 "
繰延税金資産小計	1,467,357千円	1,339,598千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	202,863 "	- "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	996,042 "	990,881 "
評価性引当額小計	1,198,906 "	990,881 "
繰延税金資産合計	268,450千円	348,717千円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	20,115 "	20,700 "
その他有価証券評価差額金	62,584 "	189,838 "
資産除去債務に対応する除去費用	4,559 "	4,027 "
デリバティブ資産	- "	3,149 "
繰延税金負債合計	87,259 "	217,716 "
繰延税金資産の純額	181,191千円	131,001千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.58%	30.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	0.02%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	0.28%
住民税均等割	2.14%	1.46%
税額控除	3.36%	2.96%
評価性引当額の増減	29.18%	18.10%
その他	5.45%	1.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.63%	8.96%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,660,127	254,231	17,586 (1,322)	118,537	1,778,234	4,373,558
	構築物	106,199	21,838	6 (6)	14,571	113,460	469,808
	機械装置	1,148,060	220,438	37,713 (6,338)	302,144	1,028,641	6,921,055
	車両運搬具	1,320	202	0	668	853	18,048
	工具器具備品	90,057	92,540	17,800 (17,157)	48,604	116,193	1,315,387
	土地	4,327,822	-	15,980 (15,980)	-	4,311,842	-
	リース資産	1,091,756	1,039,769	24,619 (18,709)	248,070	1,858,836	1,141,700
	建設仮勘定	20,719	73,007	20,719	-	73,007	-
	計	8,446,064	1,702,029	134,425 (59,514)	732,598	9,281,070	14,239,558
無形固定資産	ソフトウェア	73,311	8,736	2,271 (1,408)	28,637	51,138	525,313
	リース資産	-	-	-	-	-	446,885
	製造販売権	3,000	-	-	3,000	-	15,000
	その他	1,624	-	647 (647)	44	932	2,012
		計	77,936	8,736	2,919 (2,056)	31,681	52,071

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	岡山事業所	手仕上検査棟	137,454千円
機械装置	小牧事業所	細穴放電加工機	40,196千円
機械装置	成田事業所	塗装ブース	36,040千円
機械装置	名古屋事業所	硝酸供給装置	48,500千円
リース資産	岡山事業所	研削盤	208,076千円
リース資産	岡山事業所	細穴放電加工機	151,845千円
リース資産	岡山事業所	5軸細穴加工機	62,962千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31	30	31	30
賞与引当金	332,959	420,585	332,959	420,585

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)2025年5月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第64期)(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)2025年5月23日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第65期中)(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)2025年10月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年5月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 5月22日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 謙

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社放電精密加工研究所の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産10,000,738千円及び無形固定資産66,330千円が計上されている。また連結損益計算書において、減損損失61,571千円が計上されている。</p> <p>会社は、固定資産の減損に係る会計基準等に従い、事業所におけるセグメント単位を基礎とした資産グループについて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの場合や、著しい経営環境の悪化が生じている場合等において、減損の兆候を識別している。また、減損の兆候を識別した場合には、資産グループの固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較することにより、減損損失の認識の要否に係る判断を行っている。この将来キャッシュ・フローは、事業計画等を基礎として見積っている。また、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>事業計画等には、経営者の主観的な判断によって影響を受ける将来の売上高及びそれに対応した営業利益等の重要な仮定が含まれており、当該仮定は、不確実性を伴うため、これらの経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、回収可能価額（正味売却価額に基づくもの）を測定する際の、固定資産の売却に係る正味売却価額の見積りにおいては、不動産鑑定評価等に関する専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失計上額の妥当性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失計上額の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否に係る判断及び減損損失の測定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、当該見積りの基礎とされた事業計画及び将来キャッシュ・フローに織り込まれた将来の不確実性に関して、主に以下の手続を実施した。 ・事業計画に関連する資料の閲覧及び事業計画の基礎となる将来の売上高及びそれに対応した営業利益等の発生について、その実現可能性について検討した。 ・過去の事業計画に対する実績の計画未達の要因を分析し、当該要因が将来キャッシュ・フローの見積りにあたって、適切に考慮されているか検討した。</p> <p>(3) 正味売却価額の見積りの合理性の評価 正味売却価額の見積りの算定に際して用いられる不動産鑑定評価額等について、主に以下の手続を実施した。 ・会社が評価を委託した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価したうえで、鑑定評価の前提条件、採用した評価手法及び評価額決定に至る判断過程の合理性を確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利

ユーザーの意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の2026年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究が2026年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 5月22日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 謙

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2025年3月1日から2026年2月28日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の2026年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失計上額の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損損失計上額の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。